

0001 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

建設工事の完成を請け負う営業を行う場合の建設業許可について、最も適切なものはどれか。

- ア．公共工事・民間工事を問わず原則として建設業許可が必要で、軽微な建設工事のみを請け負う場合は例外がある。
- イ．公共工事だけ許可が必要で、民間工事は不要である。
- ウ．軽微な建設工事でも必ず国土交通大臣許可が必要である。
- エ．建設業許可は工事完成後に取得すればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：国土交通省は、建設工事の完成を請け負う営業には原則として許可が必要とし、軽微な建設工事のみの場合に例外を設けている。
イ：公共・民間を問わず原則許可が必要である。
ウ：軽微な建設工事のみを請け負う場合は許可不要の例外がある。
エ：営業開始前に必要な許可を取得する。
総合解説：許可要否は工事種類と請負金額等で判断する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0002 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

電気通信工事のような建築一式工事以外の建設工事で、『軽微な建設工事』に該当する請負代金額の基準として最も適切なものはどれか。

- ア．1件の請負代金額が5,000万円未満。（特定建設業側の金額基準を流用する考え方）
- イ．1件の請負代金額が500万円未満。（軽微な建設工事の金額基準を採る考え方）
- ウ．1件の請負代金額が1億円未満。（大規模工事水準の金額を基準とみなす考え方）
- エ．金額に関係なくすべて軽微な工事である。（金額基準自体がないとする考え方）

答え・解説

正答：イ

ア：特定建設業等の別の金額要件と混同している。
イ：建築一式工事以外では、1件の請負代金額が500万円未満の工事が軽微な建設工事とされる。
ウ：軽微工事の基準ではない。
エ：金額基準がある。
総合解説：電気通信工事は建築一式工事ではないため、500万円未満という基準を用いる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0003 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

建設業の国土交通大臣許可と都道府県知事許可の区分について、最も適切なものはどれか。

- ア．工事現場が2県にあれば必ず大臣許可となる。
- イ．請負金額が高いほど自動的に大臣許可となる。
- ウ．2以上の都道府県に営業所を設けて建設業を営む場合は国土交通大臣許可、1都道府県内のみなら知事許可となる。
- エ．知事許可では他県の工事を施工できない。

答え・解説

正答：ウ

ア：工事場所ではなく営業所の設置状況で判断する。
イ：金額で大臣・知事を区分しない。
ウ：許可行政庁の区分は営業所の所在する都道府県数を基準に判断する。
エ：営業所が1県内でも他県の工事を請け負うことは可能である。
総合解説：大臣許可・知事許可と、一般・特定の区分は別の考え方である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0004 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：基礎

特定建設業許可が問題となる場面として最も適切なものはどれか。

- ア．すべての下請業者が必ず特定建設業許可を受ける場合。
- イ．工事現場が自社敷地内にある場合。
- ウ．材料を自社倉庫から搬入する場合。
- エ．発注者から直接請け負った元請が、一定額以上の下請契約を締結して施工する場合。

答え・解説

正答：エ

ア：元請として一定額以上を下請に出す場合が中心である。
イ：許可区分とは無関係である。
ウ：許可区分とは無関係である。
エ：特定建設業許可は、元請として大きな額の下請契約を締結する場合に必要となる制度である。
総合解説：一般・特定の区分は元請として下請へ出す工事額に関係する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0005

5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

2025年2月1日以降、建築一式工事以外で、発注者から直接請け負った元請が特定建設業許可を要する下請代金額の下限として最も適切なものはどれか。

- ア．下請契約の合計額5,000万円。（特定建設業の下請合計基準を採る考え方）
- イ．500万円。（軽微工事の500万円基準を流用する考え方）
- ウ．4,000万円。（旧基準相当の4,000万円を採る考え方）
- エ．9,000万円。（建築一式側の別基準を流用する考え方）

答え・解説

正答：ア

ア：2025年2月1日から、特定建設業許可を要する下請代金額の下限は5,000万円に引き上げられた。
イ：軽微な建設工事の基準と混同している。
ウ：旧専任要件等と混同している。
エ：建築一式工事の専任要件等と混同している。
総合解説：建築一式工事では8,000万円であり、電気通信工事では5,000万円の基準を使う。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0006

5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

建設業者が請け負った電気通信工事の工事現場に配置する技術者について、最も適切な説明はどれか。

- ア．すべての工事で必ず監理技術者を置く。
- イ．原則として主任技術者を置き、特定建設業者が一定額以上を下請に出す元請工事では監理技術者を置く。
- ウ．主任技術者は営業所だけに置き工事現場には置かない。
- エ．元請・下請を問わず技術者配置は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：主任技術者でよい工事もある。
イ：主任技術者・監理技術者は工事現場の技術上の管理を担い、下請契約額等により配置区分が変わる。
ウ：工事現場へ配置する技術者である。
エ：建設業法上の配置義務がある。
総合解説：営業所技術者等と、工事現場の主任技術者・監理技術者は役割が異なる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0007

5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

2025年2月1日以降、建築一式工事以外で主任技術者または監理技術者の専任が原則必要となる元請工事の請負代金額の下限として最も適切なものはどれか。

- ア．500万円。（軽微工事の500万円基準を流用する考え方）
- イ．5,000万円。（特定建設業・台帳側の5,000万円基準を流用する考え方）
- ウ．4,500万円。（専任要件の4,500万円基準を採る考え方）
- エ．8,000万円。（建築一式側の別基準を流用する考え方）

答え・解説

正答：ウ

ア：建設業許可の軽微工事基準である。
イ：特定建設業許可・施工体制台帳側の基準と混同している。
ウ：2025年2月1日から、専任を要する請負代金額の下限は4,500万円へ引き上げられた。
エ：建築一式工事の特定建設業側の基準である。
総合解説：電気通信工事では4,500万円、建築一式工事では9,000万円が基準となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0008

5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

主任技術者または監理技術者の職務として最も適切なものはどれか。

- ア．請負代金の入金処理だけを行う。
- イ．発注者の代わりに建設業許可を発行する。
- ウ．工事現場の技術管理には関与しない。
- エ．施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理と施工従事者の指導監督。

答え・解説

正答：エ

ア：技術者の主要職務ではない。
イ：その権限はない。
ウ：中心的な職務である。
エ：主任技術者・監理技術者は工事の適正な施工を確保するため技術上の管理を担う。
総合解説：資格知識だけでなく、現場での施工計画・工程・品質・指導が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0009 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

電気通信工事を元請として受注し、下請契約の合計額が5,500万円となる予定である。建築一式工事ではない。最も適切な対応はどれか。

- ア．特定建設業許可を前提に、要件を満たす監理技術者を配置する。
- イ．下請合計が500万円を超えた時点で必ず監理技術者となる。
- ウ．元請でも主任技術者だけで必ず足りる。
- エ．下請契約額は技術者配置と無関係である。

答え・解説

正答：ア

ア：下請合計額が5,000万円以上となるため、特定建設業許可と監理技術者の配置が必要となる。
イ：基準額が異なる。
ウ：一定額以上を下請に出す場合は監理技術者が必要である。
エ：配置区分を左右する。
総合解説：元請の下請総額が特定建設業・監理技術者要件に該当するかを施工前に確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0010 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：標準

当初は下請合計4,800万円だった電気通信工事で、追加工事により下請合計が5,200万円となる見込みになった。最も適切な対応はどれか。

- ア．当初4,800万円だったので最後まで主任技術者のままでよい。
- イ．増額後の下請総額で特定建設業許可・監理技術者等の要件を再確認し、必要な体制へ変更する。
- ウ．追加分を口頭契約にすれば金額に含めなくてよい。
- エ．工事完成後にだけ確認すればよい。

答え・解説

正答：イ

ア：増額後に要件を満たさなくなる。
イ：法令要件は当初計画だけでなく、契約変更後の実態にも適合させる必要がある。
ウ：契約実態で判断する。
エ：施工中に適正体制を確保する必要がある。
総合解説：追加変更による金額要件の跨ぎは法規問題で重要な実務論点である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0011 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

専任が必要となる主任技術者・監理技術者について、最も適切な考え方はどれか。

- ア．専任義務がある場合は、法令上いかなる例外も存在しない。
- イ．会社が認めれば要件確認なしで何現場でも兼務できる。
- ウ．専任が原則でも、法令で定める要件を満たす場合にはICT活用等を前提とした現場兼務の特例が認められることがある。
- エ．兼務特例を使えば技術者配置自体が不要となる。

答え・解説

正答：ウ

ア：一定要件の特例がある。
イ：法定要件を満たす必要がある。
ウ：2024年12月以降、一定の要件の下で専任技術者の現場兼務を合理化する制度が導入されている。
エ：配置義務がなくなるわけではない。
総合解説：兼務特例は無条件ではなく、工事規模・距離・連絡体制・ICT等の要件確認が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0012 5-1 建設業法 > 許可・主任技術者等 | 難易度：応用

元請の電気通信工事で請負額6,000万円、下請合計5,100万円である。2026年時点で最も適切な施工体制判断はどれか。

- ア．一般建設業許可と主任技術者だけで必ず足りる。
- イ．下請総額だけ見ればよく元請請負額は技術者専任と無関係である。
- ウ．請負額が500万円を超えるので必ず国土交通大臣許可になる。
- エ．特定建設業許可が必要で、監理技術者を配置し、請負額が4,500万円以上のため原則専任も検討対象となる。

答え・解説

正答：エ

ア：下請総額が特定建設業基準を超えている。
イ：専任要件は請負額に関係する。
ウ：大臣・知事の区分は営業所所在地で決まる。
エ：下請総額5,000万円以上で特定建設業・監理技術者、請負額4,500万円以上で専任要件が問題となる。
総合解説：許可区分、監理技術者要否、専任要否は別々の金額・条件で判断する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0013 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の請負契約について最も適切な考え方はどれか。

- ア．契約当事者は対等な立場で合意し、契約内容を明確にする。
- イ．注文者が一方的にすべての条件を決めればよい。
- ウ．契約内容は不明確なほどよい。
- エ．工事完成後に契約条件を初めて決める。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業法は注文者と請負人の対等な立場に基づく公正な契約を基本としている。
イ：対等な立場での契約が原則である。
ウ：紛争防止のため明確化が必要である。
エ：着工前に明確にすべきである。
総合解説：契約内容の明確化は工期・代金・変更・責任分担のトラブル防止に重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0014 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

建設工事の請負契約締結について最も適切なものはどれか。

- ア．口頭だけで重要条件を曖昧にしたまま着工する。
- イ．工事内容や請負代金、工期等の重要事項を明確にして書面等で契約する。
- ウ．請負代金だけ決めれば他の条件は不要である。
- エ．下請契約は書面化の対象外である。

答え・解説

正答：イ

ア：紛争の原因となり法の趣旨に反する。
イ：国土交通省は建設業法第19条を踏まえ、請負契約を書面で行うことを徹底している。
ウ：工事内容・工期等も重要である。
エ：下請契約も建設工事請負契約である。
総合解説：契約変更時も変更内容を明確にして書面化することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0015 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：基礎

施工中に工事範囲と請負代金を変更する場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．口頭指示だけで追加工事を実施し金額は後で決める。
- イ．増額工事でも契約書は元のままにする。
- ウ．変更内容、増減額、工期への影響等を協議し、変更契約として明確にする。
- エ．変更工事は下請業者へ無償で行わせる。

答え・解説

正答：ウ

ア：契約条件を明確にすべきである。
イ：実態と契約が不一致になる。
ウ：追加・変更工事を曖昧にすると、完成後の代金・責任を巡る紛争につながる。
エ：適正な契約が必要である。
総合解説：変更契約は着手前に条件を整理することが基本である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0016 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

注文者が自己の取引上の地位を利用し、通常必要な原価に満たない著しく低い請負代金を一方的に押し付ける行為について最も適切な説明はどれか。

- ア．注文者が提示した価格なら常に適法である。
- イ．下請契約には価格適正化の考え方は適用されない。
- ウ．工事原価を下回るほど法令上望ましい。
- エ．建設業法上問題となる不当に低い請負代金の禁止に該当し得る。

答え・解説

正答：エ

ア：取引上の地位を不当に利用した低価格は問題となる。
イ：下請取引でも重要である。
ウ：適正施工を損なう。
エ：適正な施工や労働者処遇を損なうような不当な低価格契約は規制対象となる。
総合解説：2024年改正建設業法では労務費確保の観点も強化されている。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0017 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

下請見積で技能者の労務費を著しく低く見積もるよう元請が変更を求める行為について、最も適切な考え方はどれか。

- ア．適正な労務費確保の趣旨に反し、改正建設業法上の規制対象となり得る。
- イ．工期短縮になるので常に望ましい。
- ウ．労務費は建設業法と無関係である。
- エ．元請の指示なら下請は必ず従う必要がある。

答え・解説

正答：ア

ア：改正建設業法では著しく低い労務費等による見積提出や変更依頼を禁止する方向で制度が強化された。
イ：技能者処遇と適正施工を損なう。
ウ：改正法で重要論点となっている。
エ：不当な変更要求は認められない。
総合解説：適正な見積・契約は担い手確保と工事品質の前提となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0018 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

元請が下請に対し、正当な理由なく自社指定の高額資材を購入するよう一方的に強制する行為について最も適切なものはどれか。

- ア．元請なら理由なく自由に強制できる。
- イ．建設業法上の不当な使用資材等の購入強制として問題となり得る。
- ウ．下請契約では資材購入に関する規制はない。
- エ．価格が高いほど必ず適法となる。

答え・解説

正答：イ

ア：不当な強制は禁止される。
イ：下請の利益を不当に害する資材購入強制は禁止される。
ウ：規制がある。
エ：価格だけで適法性は決まらない。
総合解説：品質確保のための合理的な仕様指定と、不当な購入強制は区別する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0019 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

元請が複数の下請業者を使用する工事で最も適切な対応はどれか。

- ア．下請契約後は施工体制に一切関与しない。
- イ．法令違反を把握しても放置する。
- ウ．適正な契約・施工体制・安全衛生・労働条件等について下請を指導し、全体を調整する。
- エ．下請同士の作業干渉を調整しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：元請の調整責任がある。
イ：適正化を図る必要がある。
ウ：元請には下請を含む施工体制全体の適正化を図る役割がある。
エ：安全・工程上問題となる。
総合解説：元請は単なる契約窓口ではなく、現場全体を統括する立場である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0020 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：標準

現場で発注者から追加配線を依頼され、金額・工期への影響が大きいことが分かった。最も適切な対応はどれか。

- ア．口頭指示だけで先に施工し、条件は完成後に決める。
- イ．追加分は無償で施工すると決めつける。
- ウ．下請へだけ追加負担を転嫁する。
- エ．追加内容と代金・工期を協議して変更条件を明確にし、原則として追加工事着手前に契約へ反映する。

答え・解説

正答：エ

ア：不明確な契約となる。
イ：適正な対価の協議が必要である。
ウ：公正な契約に反する。
エ：条件未確定のまま施工すると後日の精算トラブルや下請へのしわ寄せにつながる。
総合解説：設計変更や追加工事は工程・価格・技術者配置への影響も再確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0021 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

元請が発注者から出来高払いを受けたにもかかわらず、その工事を施工した下請への支払を理由なく長期間留保している。最も適切な判断はどれか。

- ア．下請への適正かつ迅速な支払という建設業法の趣旨に反する可能性があり、支払条件を法令・契約に従って履行すべきである。
- イ．元請が受領済みでも下請へ永久に支払わなくてよい。
- ウ．下請代金の支払時期は一切法令の対象にならない。
- エ．口頭で待つよう伝えれば契約条件を無視できる。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業法は元請から下請への代金支払についても適正化を求めている。
イ：不適切である。
ウ：支払規制がある。
エ：契約・法令に従う必要がある。
総合解説：価格だけでなく支払時期・方法も健全な下請取引の重要要素である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0022 5-1 建設業法 > 請負契約・下請 | 難易度：応用

追加工事により下請総額が5,000万円を超える見込みとなったが、元請は『変更契約を後回しにすれば特定建設業要件を回避できる』と考えている。最も適切な判断はどれか。

- ア．契約書に記載しなければ下請額は存在しない。
- イ．実際の契約・施工内容に基づいて変更契約と施工体制を整え、特定建設業・監理技術者等の要件を満たす必要がある。
- ウ．追加工事は金額要件に算入しなくてよい。
- エ．施工体制は当初契約時から変更してはならない。

答え・解説

正答：イ

ア：実態を無視できない。
イ：書面化を遅らせても実態として下請額が基準を超えるなら法令要件を回避できない。
ウ：契約総額で判断する。
エ：変更に応じ適法な体制へ見直す。
総合解説：法規では契約書の形式だけでなく実際の施工・契約実態が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0023 5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

施工体制台帳を作成する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．工事写真だけを保存するため。
- イ．作業員の私物を管理するため。
- ウ．元請が下請を含む施工体制を把握し、適正な施工体制を確保するため。
- エ．請負代金を非公開にするため。

答え・解説

正答：ウ

ア：施工体制の把握が目的である。

イ：用途が異なる。

ウ：施工体制台帳は誰がどの工事を担当するかを明確にし、重層下請構造を含む施工体制を把握するための資料である。

エ：施工体制把握のための制度である。

総合解説：施工体系図と組み合わせて、現場の施工関係を可視化する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0024 5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：基礎

建設業者の営業に関する帳簿について最も適切なものはどれか。

- ア．本社に1冊だけあれば各営業所には不要である。
- イ．工事完成と同時に必ず廃棄する。
- ウ．帳簿は主任技術者個人の私物である。
- エ．営業所ごとに備え、営業に関する所定事項を記録・保存する。

答え・解説

正答：エ

ア：営業所ごとに備える。

イ：保存義務がある。

ウ：建設業者が備える。

エ：建設業法は建設業者に営業所ごとの帳簿備付けと保存を求めている。

総合解説：帳簿は契約・施工の追跡性を確保する法定記録である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0025

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

民間の電気通信工事で、特定建設業者である元請が施工体制台帳の作成を要する下請代金額の下限として、2025年2月1日以降最も適切なものはどれか。

- ア．下請契約の合計額5,000万円。（施工体制台帳の5,000万円基準を採る考え方）
- イ．500万円。（軽微工事の500万円基準を流用する考え方）
- ウ．4,500万円。（専任要件の4,500万円基準を流用する考え方）
- エ．9,000万円。（建築一式側の別基準を流用する考え方）

答え・解説

正答：ア

ア：施工体制台帳等の作成を要する下請代金額の下限は、建築一式以外では5,000万円に改正された。
イ：軽微工事基準と混同している。
ウ：専任技術者要件と混同している。
エ：建築一式の専任要件である。
総合解説：公共工事では入契法により下請金額にかかわらず施工体制台帳作成が求められる場合がある点も区別する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0026

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

施工体系図について最も適切な説明はどれか。

- ア．工事原価だけをグラフ化する。
- イ．元請・下請の関係や担当工事を図示し、現場の施工体制を分かりやすく示す。
- ウ．工程のクリティカルパスだけを示す。
- エ．技術者の私的メモなので掲示等は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：施工関係を示す図である。
イ：施工体系図は施工体制台帳の情報を現場で把握しやすい形にしたものである。
ウ：工程表とは異なる。
エ：適正施工体制の確認に用いる。
総合解説：施工体系図は現場の責任関係を可視化するため重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0027 5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

工事途中で新たな二次下請業者が加わった。施工体制台帳を作成している工事で最も適切な対応はどれか。

- ア．当初版のまま工事完成まで変更しない。
- イ．二次下請は台帳に関係しない。
- ウ．新たな下請関係を施工体制台帳・施工体系図へ反映し、最新状態に更新する。
- エ．工事完成後に初めて追加する。

答え・解説

正答：ウ

ア：実際の施工体制と一致しなくなる。
イ：重層下請も把握対象となる。
ウ：施工体制台帳は作成時点だけでなく、施工体制の変更に合わせて更新する必要がある。
エ：施工中に最新状態を管理する。
総合解説：現場実態と施工体制書類の一致が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0028 5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：標準

営業所の帳簿を一定期間保存する主な理由として最も適切なものはどれか。

- ア．古い契約を確認できなくするため。
- イ．工事写真の画質を上げるため。
- ウ．技術者資格を自動更新するため。
- エ．過去の契約・施工内容を後から確認できるようにし、取引・施工の適正性を確保するため。

答え・解説

正答：エ

ア：逆である。
イ：関係ない。
ウ：関係ない。
エ：帳簿保存は監督・紛争対応・取引履歴の確認などに役立つ。
総合解説：帳簿は法定保存資料として体系的に管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0029

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：応用

公共工事を元請として受注し、下請契約を締結した。下請金額が小さいため施工体制台帳は不要と考えている。最も適切な判断はどれか。

- ア．公共工事では入契法の適用も確認し、下請金額だけを理由に施工体制台帳を不要とは判断しない。
- イ．公共工事でも必ず5,000万円未満なら台帳不要である。
- ウ．公共工事では下請関係を発注者へ知らせる必要はない。
- エ．施工体系図は公共工事では作成禁止である。

答え・解説

正答：ア

ア：公共工事では施工体制把握が強化されており、民間工事の金額要件だけで判断できない。
イ：公共工事には別のルールがある。
ウ：施工体制確認が求められる。
エ：適正施工体制の確認に用いる。
総合解説：建設業法と入契法の適用関係を区別することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0030

5-1 建設業法 > 施工体制・帳簿 | 難易度：応用

電気通信工事の元請で、下請総額が5,200万円となり、複数階層の下請を使用する。最も適切な対応はどれか。

- ア．主任技術者だけ置き施工体制台帳は不要とする。
- イ．監理技術者を適切に配置し、施工体制台帳・施工体系図を整備して下請を含む体制を管理する。
- ウ．下請の階層を把握せず施工する。
- エ．台帳だけ作れば監理技術者は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：要件を満たさない。
イ：下請総額が5,000万円以上では特定建設業・監理技術者・施工体制台帳等の複数要件が同時に問題となる。
ウ：適正施工体制を確保できない。
エ：技術者配置要件は別に満たす必要がある。
総合解説：法令要件は個別ではなく、許可・技術者・施工体制を一体で確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0031 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．請負代金の支払だけを規制すること。
- イ．環境騒音だけを規制すること。
- ウ．職場における労働者の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成を促進すること。
- エ．工事完成検査だけを定めること。

答え・解説

正答：ウ

ア：建設業法等の領域である。
イ：環境法令の領域である。
ウ：労働安全衛生法は労働災害防止のための危害防止基準や責任体制等を定めている。
エ：法の目的ではない。
総合解説：建設現場では墜落、機械、掘削、化学物質、健康管理等の幅広い安全衛生事項に適用される。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0032 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働安全衛生法上の事業者の基本的な責務として最も適切なものはどれか。

- ア．事故が発生するまで危険対策を行わない。
- イ．安全対策は労働者個人の責任だけとする。
- ウ．法令上の措置を労働者の希望で省略する。
- エ．法令上の最低基準を守るだけでなく、労働者の安全と健康を確保するため必要な措置を講じる。

答え・解説

正答：エ

ア：予防が基本である。
イ：事業者にも法的責務がある。
ウ：省略できない。
エ：事業者は危険防止措置、安全衛生管理体制、教育等を通じて労働災害防止を図る。
総合解説：安全衛生管理は事業者・管理者・労働者の各役割を明確にして実施する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0033 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働者の安全衛生上の行動として最も適切なものはどれか。

- ア．事業者が講じた安全衛生措置に従い、自らも労働災害防止に協力する。
- イ．安全装置を勝手に外して作業する。
- ウ．保護具着用指示を無視する。
- エ．危険を発見しても報告しない。

答え・解説

正答：ア

ア：労働者にも安全装置や保護具の適正使用等、事業者の措置に応じる義務がある。
イ：危険防止措置に反する。
ウ：不適切である。
エ：安全管理へ協力すべきである。
総合解説：安全衛生法は事業者だけでなく労働者側にも遵守義務を課す場合がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0034 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：基礎

労働者を雇い入れたときの安全衛生教育として最も適切なものはどれか。

- ア．経験者なら一切教育しない。
- イ．従事する業務に関する安全・衛生上必要な事項を教育する。
- ウ．事故後だけ教育する。
- エ．賃金の説明だけで安全教育を省略する。

答え・解説

正答：イ

ア：業務や職場条件に応じた教育が必要である。
イ：雇入れ時や作業内容変更時には安全衛生教育が必要となる。
ウ：予防的に行う。
エ：安全衛生教育が別途必要である。
総合解説：現場固有の危険や緊急時対応も教育内容へ具体化する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0035 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

回転部が露出した機械を使用する場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．経験者だけなら露出したままでよい。
- イ．保護具だけで機械ガードを代替する。
- ウ．接触による危険を防止する覆い・囲い等を設け、適正に使用する。
- エ．清掃時も回転させたまま手を入れる。

答え・解説

正答：ウ

ア：接触リスクは残る。
イ：上位の工学的対策が必要である。
ウ：機械の原動機・回転軸等による危険には工学的防護を講じることが基本である。
エ：巻き込まれ危険がある。
総合解説：機械危険は停止・隔離・防護を優先し、注意だけに頼らない。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0036 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

作業員が新しい高所作業車を初めて使用する業務へ配置転換された。最も適切な対応はどれか。

- ア．同じ会社の作業なので説明不要とする。
- イ．取扱説明書を見せず自己流で操作させる。
- ウ．資格要件を作業後に確認する。
- エ．必要な資格・教育の有無を確認し、変更後の業務に必要な安全衛生教育を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：業務変更時の教育が必要となる。
イ：危険である。
ウ：事前に確認する。
エ：作業内容が変わると危険源や操作方法も変わるため教育が必要である。
総合解説：教育と就業制限の資格確認は別々に確実に行う。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0037 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

危険有害業務に必要な教育・資格について最も適切な考え方はどれか。

- ア．業務ごとに、特別教育で足りるものか、技能講習・免許等の就業制限対象かを確認する。
- イ．すべての危険作業は口頭説明だけでよい。
- ウ．特別教育と免許は常に同じものである。
- エ．会社の経験年数だけで法定資格を代替できる。

答え・解説

正答：ア

ア：危険業務には特別教育と就業制限業務があり、必要な資格レベルが異なる。
イ：法定教育・資格が必要な業務がある。
ウ：制度が異なる。
エ：代替できない。
総合解説：作業前に対象業務と必要資格を照合することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0038 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

新しい薬剤を使う作業を導入する場合の安全衛生管理として最も適切なものはどれか。

- ア．製品名だけ見て安全と決める。
- イ．危険性・有害性情報を確認し、リスクアセスメント結果に基づいてばく露低減措置を決める。
- ウ．換気や保護具を検討しない。
- エ．事故が起きた後に初めてSDSを確認する。

答え・解説

正答：イ

ア：危険有害性情報の確認が必要である。
イ：安全衛生法制では化学物質も含めリスクに基づく管理が強化されている。
ウ：ばく露防止が必要である。
エ：事前確認が必要である。
総合解説：法令で個別規制される物質だけでなく、リスク情報に基づく予防が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0039 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

事業者が法定健康診断を実施する主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．工事原価を算定するため。
- イ．資格証を更新するためだけ。
- ウ．労働者の健康状態を把握し、必要な就業上の措置や健康管理につなげるため。
- エ．結果を確認せず実施した事実だけ残す。

答え・解説

正答：ウ

ア：健康管理とは無関係である。
イ：健康診断の目的ではない。
ウ：健康診断は疾病の早期把握だけでなく、作業適性や就業措置を検討する基礎となる。
エ：結果に基づく措置が重要である。
総合解説：健康診断後の医師意見や就業上の措置まで含めて健康管理を行う。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0040 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

同一場所で複数の請負人が作業する建設現場において、最も適切な安全衛生管理はどれか。

- ア．各下請が独立していれば相互調整は不要である。
- イ．危険区域を各社が別々に設定し共有しない。
- ウ．同時作業の順序を調整しない。
- エ．作業間の連絡・調整を行い、巡視や作業場所の調整等により混在による危険を防止する。

答え・解説

正答：エ

ア：混在作業による危険がある。
イ：相互干渉が生じる。
ウ：事故につながる。
エ：建設現場では元方による統括安全衛生管理が重要となる。
総合解説：元方は自社作業だけでなく現場全体の安全調整を考える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0041 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

高濃度粉じんが発生する作業で、最も適切な安全衛生対策の考え方はどれか。

- ア．発生源対策・局所排気等を優先し、残留リスクに対して適切な呼吸用保護具等を使用する。
- イ．防じんマスクだけ配り発生源対策は一切しない。
- ウ．粉じん濃度を確認しない。
- エ．保護具の適合や点検を行わない。

答え・解説

正答：ア

ア：保護具だけに依存せず、より上位の工学的対策を組み合わせることが基本である。
イ：上位対策を検討すべきである。
ウ：リスク評価が必要である。
エ：性能を確保できない。
総合解説：安全衛生法上の措置は工学的対策・管理的対策・PPEを組み合わせる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0042 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：標準

2025年1月1日以降の労働者死傷病報告について最も適切なものはどれか。

- ア．事故報告制度自体が廃止された。
- イ．原則として電子申請が義務化されている。
- ウ．死亡災害でも報告不要となった。
- エ．電子申請になったため虚偽報告が許される。

答え・解説

正答：イ

ア：報告制度は継続している。
イ：厚生労働省は2025年1月から労働者死傷病報告等の電子申請を義務化した。
ウ：報告が必要である。
エ：虚偽報告は認められない。
総合解説：電子化は報告義務の内容を軽くするものではなく、提出方法を変更する制度である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0043 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

工程遅延のため、必要な技能講習を修了していない作業員に就業制限業務を行わせる案が出た。最も適切な対応はどれか。

- ア．熟練者が近くにいれば無資格者でも自由に作業できる。
- イ．工程遅延時は資格要件が免除される。
- ウ．作業を行わせず、必要な資格を有する者を配置するか工程を変更する。
- エ．資格者の名前だけ借りればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：就業制限要件を満たさない。
イ：そのような一般免除はない。
ウ：就業制限業務は法令で定める資格者でなければ従事させてはならない。
エ：不正である。
総合解説：工程より法令順守と安全確保を優先する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0044 5-2 労働法令 > 労働安全衛生法 | 難易度：応用

建設現場で労働者が重傷を負い休業見込みとなった。最も適切な事業者対応はどれか。

- ア．事故を隠し社内だけで処理する。
- イ．被災者へ自己責任として労災請求を断念させる。
- ウ．原因調査をせず同じ作業を即時再開する。
- エ．救護・二次災害防止を行い、必要な労働者死傷病報告や労災手続、原因調査・再発防止を実施する。

答え・解説

正答：エ

ア：労災隠しとなり得る。
イ：不適切である。
ウ：再発リスクが残る。
エ：事故対応は救護だけで終わらず、報告・補償・再発防止まで法令に沿って行う必要がある。
総合解説：重大災害では事実を正確に報告し、安全が確認されるまで必要な措置を継続する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0045 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上の法定労働時間の原則として最も適切なものはどれか。

- ア．1日8時間、1週40時間。（法定労働時間の原則を採る考え方）
- イ．1日10時間、1週60時間。（法定原則より長い独自上限を置く案）
- ウ．1日12時間、1週72時間。（さらに長い独自上限を置く案）
- エ．上限は一切定められていない。（法定上限自体がないとする考え方）

答え・解説

正答：ア

ア：厚生労働省は法定労働時間の原則を1日8時間、1週40時間としている。
イ：原則を超えている。
ウ：原則を超えている。
エ：法定労働時間が定められている。
総合解説：変形労働時間制等の例外制度はあるが、原則は1日8時間・週40時間である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0046 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働時間が8時間を超える場合、使用者が与えるべき休憩時間の原則として最も適切なものはどれか。

- ア．10分以上。（短時間の休憩だけを与える案）
- イ．少なくとも1時間。（8時間超に対する法定休憩を採る考え方）
- ウ．30分以上。（30分休憩を採る案）
- エ．休憩は不要。（休憩自体を設けない案）

答え・解説

正答：イ

ア：不足する。
イ：労働時間が6時間を超える場合45分以上、8時間を超える場合1時間以上の休憩が必要である。
ウ：8時間超の場合の基準に満たない。
エ：法定休憩が必要である。
総合解説：休憩は労働時間の途中に与えることが基本である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0047 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：基礎

労働基準法上の休日の原則として最も適切なものはどれか。

- ア．毎月1日だけでよい。
- イ．年間1日だけでよい。
- ウ．少なくとも毎週1日、または4週間を通じて4日以上の日。
- エ．休日は法律上不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：不足する。
イ：不足する。
ウ：厚生労働省は法定休日としてこの基準を示している。
エ：法定休日がある。
総合解説：時間外労働と休日労働は区別して管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0048 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

法定労働時間を超えて時間外労働を行わせる場合の基本として最も適切なものはどれか。

- ア．会社の口頭指示だけで無制限に残業させる。
- イ．本人が同意すれば36協定は常に不要である。
- ウ．工事現場では労基法が適用されない。
- エ．労使で36協定を締結し、所轄労働基準監督署へ届け出る。

答え・解説

正答：エ

ア：36協定と上限規制が必要である。
イ：法定手続が必要である。
ウ：建設業にも適用される。
エ：労基法36条に基づく協定届により、法定時間外・休日労働を行わせるための手続を行う。
総合解説：36協定を締結しても時間外労働を無制限に行わせられるわけではない。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0049 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

2024年4月以降の建設業における時間外労働の原則上限として最も適切なものはどれか。

- ア．月45時間、年360時間。
- イ．月100時間、年1,200時間が原則。
- ウ．年720時間が常に原則。
- エ．建設業だけ上限規制がない。

答え・解説

正答：ア

ア：建設業にも2024年4月から原則月45時間・年360時間の上限規制が適用されている。
イ：特別条項の限度とも異なる。
ウ：720時間は特別条項時の上限の一つである。
エ：2024年4月から適用されている。
総合解説：臨時的な特別事情がある場合でも追加の上限がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0050 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業で臨時的な特別事情により限度時間を超える場合の上限として、最も適切なものはどれか。

- ア．特別条項があれば無制限に残業できる。
- イ．時間外労働は年720時間以内で、時間外・休日労働の合計は月100時間未満、2～6か月平均80時間以内などの制限がある。
- ウ．年1,500時間まで一律に可能である。
- エ．月100時間以上を毎月行ってよい。

答え・解説

正答：イ

ア：上限がある。
イ：特別条項でも年720時間、単月100時間未満、複数月平均80時間以内等の上限を守る必要がある。
ウ：建設業の一般的上限ではない。
エ：月100時間未満等の制限がある。
総合解説：さらに月45時間を超えられるのは年6回までという制限もある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0051 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

建設業の災害時における復旧・復興の事業について最も適切な説明はどれか。

- ア．労働時間規制が完全にすべてなくなる。
- イ．通常工事でも自動的に同じ特例が適用される。
- ウ．時間外・休日労働の合計について月100時間未満、2～6か月平均80時間以内とする規制は適用されない特例がある。
- エ．36協定等の手続も常に不要となる。

答え・解説

正答：ウ

ア：全面的な適用除外ではない。
イ：災害復旧・復興事業に関する特例である。
ウ：災害復旧・復興事業には一部上限規制の適用除外があるが、すべての規制がなくなるわけではない。
エ：必要な手続は残る。
総合解説：特例の範囲を正確に区別することが試験上重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0052 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：標準

一般の労働者が年次有給休暇10日を取得する初回要件として最も適切なものはどれか。

- ア．1か月勤務すれば出勤率に関係なく20日。
- イ．1年間無欠勤でなければ一切付与されない。
- ウ．正社員だけが対象で、パートは絶対に対象外。
- エ．雇入れから6か月継続勤務し、その期間の全労働日の8割以上出勤すること。

答え・解説

正答：エ

ア：要件が異なる。
イ：8割以上出勤が基準である。
ウ：要件に応じ比例付与等がある。
エ：この要件を満たすと原則10労働日の年次有給休暇が付与される。
総合解説：年次有給休暇は労働者の重要な権利である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0053 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

工期遅延を取り戻すため、36協定の上限を確認せず毎月80時間の時間外労働を恒常化する案が出た。最も適切な対応はどれか。

- ア．36協定と上限規制を確認し、工程・人員・施工方法を見直して法令内で回復計画を作る。
- イ．工期が厳しければ上限規制は適用されない。
- ウ．労働者が同意すれば無制限に可能である。
- エ．残業時間を記録しなければ規制対象外になる。

答え・解説

正答：ア

ア：工期遅延を理由に法定上限を無視することはできない。
イ：通常工事では適用される。
ウ：法定上限を超えられない。
エ：実労働時間を適正に把握する必要がある。
総合解説：施工管理者には工程だけでなく適正な労務管理も求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0054 5-2 労働法令 > 労働基準法 | 難易度：応用

年10日以上の子次有給休暇が付与される労働者について、繁忙工事を理由に1年間まったく休暇取得機会を設けない運用を続けている。最も適切な対応はどれか。

- ア．建設業では年休取得義務が適用されない。
- イ．年5日の取得義務を含む法令を踏まえ、工程・交替要員を調整して適切に休暇取得を確保する。
- ウ．繁忙期なら1年間一切取得させなくてよい。
- エ．休暇取得者を一律に不利益扱いする。

答え・解説

正答：イ

ア：適用される。
イ：年10以上の年休が付与される労働者には使用者による年5日の取得確保義務がある。
ウ：法令上不適切である。
エ：年休取得を理由とする不利益取扱いは不適切である。
総合解説：休暇取得を見込んだ人員計画は現場運営上も重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0055 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労災保険における業務災害として最も適切なものはどれか。

- ア．休日の私的旅行中のけがは必ず業務災害である。
- イ．仕事と無関係な私生活上の病気はすべて業務災害である。
- ウ．労働者が業務を原因として負った負傷、疾病、障害または死亡。
- エ．業務災害には死亡は含まれない。

答え・解説

正答：ウ

ア：業務との因果関係がない。
イ：業務起因性が必要である。
ウ：業務と傷病等との間に一定の因果関係があるものが業務災害となる。
エ：死亡も対象となる。
総合解説：労災保険では業務災害のほか通勤災害等も給付対象となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0056 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労災保険における通勤災害の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．どのような私的外出中の事故も通勤災害になる。
- イ．通勤災害は労災保険の対象外である。
- ウ．事業場内の作業中災害だけを通勤災害という。
- エ．合理的な経路・方法による通勤に起因して生じた負傷等で、法令上の要件を満たすもの。

答え・解説

正答：エ

ア：通勤の要件がある。
イ：対象となる。
ウ：それは業務災害の領域である。
エ：労災保険では業務上だけでなく、一定の通勤災害も保険給付の対象となる。
総合解説：合理的経路からの逸脱・中断には例外を含む詳細な要件がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0057 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：基礎

労働安全衛生法の就業制限について最も適切な説明はどれか。

- ア．一定の危険業務には、免許を受けた者や技能講習を修了した者など所定の資格者でなければ就かせてはならない。
イ．経験1日で自動的にすべての資格が得られる。
ウ．会社が許可すれば誰でも就業できる。
エ．就業制限は事務作業だけに適用される。

答え・解説

正答：ア

ア：安衛法61条に基づき、危険性の高い業務の一部は資格者に限定されている。
イ：法定資格が必要である。
ウ：法定要件を満たす必要がある。
エ：危険有害業務を対象とする。
総合解説：免許・技能講習・特別教育を業務ごとに区別することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0058 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

労働災害により労働者が死亡または休業4日以上となった場合の労働者死傷病報告として最も適切なものはどれか。

- ア．年度末にまとめて1回だけ報告する。
イ．所轄労働基準監督署長へ遅滞なく報告する。
ウ．報告義務はない。
エ．会社内の日報だけで足りる。

答え・解説

正答：イ

ア：死亡・4日以上は遅滞なく報告する。
イ：死亡・休業4日以上は遅滞なく労働者死傷病報告を行う対象である。
ウ：報告対象である。
エ：法定報告が必要である。
総合解説：2025年1月からは原則電子申請での報告となっている。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0059 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

労働災害による休業が4日未満の場合の労働者死傷病報告について最も適切なものはどれか。

- ア．4日未満なら一切報告不要である。
- イ．事故から10年後に報告すればよい。
- ウ．四半期ごとに取りまとめ、各期間の最後の月の翌月末までに報告する。
- エ．発注者だけに報告すれば監督署への報告は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：定期報告が必要である。
イ：定められた期限がある。
ウ：休業4日未満は1～3月、4～6月、7～9月、10～12月ごとにまとめて報告する。
エ：法定報告が必要である。
総合解説：死亡・4日以上と、4日未満で提出時期が異なる点を押さえる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0060 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：標準

現場評価が下がることを避けるため、休業災害を『自宅だけがをした』ことにして死傷病報告を提出しない案が出た。最も適切な判断はどれか。

- ア．会社の評価のためなら許される。
- イ．被災者が同意すれば虚偽報告できる。
- ウ．休業災害は会社内だけで処理すればよい。
- エ．虚偽・未報告はいわゆる労災隠しとなり得るため、事実を正確に報告する。

答え・解説

正答：エ

ア：許されない。
イ：できない。
ウ：法定報告が必要な場合がある。
エ：労働災害の報告をしない、または虚偽報告する行為は厳しく扱われる。
総合解説：施工管理者は事故を隠すのではなく、正確な報告と再発防止を行う。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0061 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

つり上げ荷重5t以上のクレーン運転業務に、必要な免許等を持たない作業員を配置しようとしている。最も適切な対応はどれか。

- ア．必要な資格要件を満たす者を配置し、無資格者には当該就業制限業務を行わせない。
- イ．熟練者が隣にいれば無資格運転してよい。
- ウ．短時間なら資格は不要である。
- エ．資格者の名前を日報に書けば無資格者が運転できる。

答え・解説

正答：ア

ア：就業制限業務では対象機械・能力に応じた免許や技能講習修了等が必要である。
イ：就業制限に反する。
ウ：時間の長短で一般的に免除されない。
エ：不正である。
総合解説：資格要件は工程表より優先して確認すべき法定条件である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0062 5-2 労働法令 > 労災・就業制限 | 難易度：応用

作業員が業務中に転落し5日間休業する見込みとなった。最も適切な対応はどれか。

- ア．被災者へ有給休暇だけ使わせ労災手続を隠す。
- イ．救護を行い、労災保険給付の手続を案内・協力し、死傷病報告を遅滞なく行い、事故原因と再発防止を検討する。
- ウ．休業5日でも四半期末まで報告しない。
- エ．現場再開を優先し原因調査を行わない。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切である。
イ：業務災害では被災者の補償と法定報告、安全対策を並行して進める。
ウ：4日以上は遅滞なく報告する。
エ：再発防止が必要である。
総合解説：労災対応は被災者保護と法令順守、同種災害防止を一体で行う。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0063 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物の処理責任について最も適切なものはどれか。

- ア．処理業者へ委託した瞬間に排出事業者の責任は完全に消える。
- イ．産業廃棄物は誰が処理してもよい。
- ウ．排出事業者は自らの責任で適正処理し、処理を委託しても責任がなくなるわけではない。
- エ．排出事業者は処理結果を確認する必要がない。

答え・解説

正答：ウ

ア：責任は残る。
イ：許可・委託基準等がある。
ウ：廃棄物処理法では排出事業者責任が基本で、委託後も適正処理確保の責任が残る。
エ：適正処理確認が重要である。
総合解説：処理業者選定、契約、マニフェスト、最終処分確認まで一連で管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0064 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

建設廃棄物の排出方法として最も適切なものはどれか。

- ア．全て混合して一つの容器へ入れる。
- イ．廃棄物と再使用品を無区分で混ぜる。
- ウ．危険物も一般廃棄物と同じ容器へ入れる。
- エ．再資源化・適正処理がしやすいよう種類ごとに分別して排出する。

答え・解説

正答：エ

ア：再資源化・適正処理が難しくなる。
イ：誤廃棄の原因となる。
ウ：適正区分が必要である。
エ：環境省通知では建設廃棄物の分別排出を原則としている。
総合解説：分別区分と保管容器を施工計画段階から用意する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0065 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

産業廃棄物管理票（マニフェスト）の主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．委託した産業廃棄物の流れを把握し、処理終了を確認する。
- イ．作業員の勤務時間を管理する。
- ウ．建設機械の燃料使用量を記録する。
- エ．工事写真のファイル名を管理する。

答え・解説

正答：ア

ア：マニフェストは排出事業者が廃棄物の処理過程を追跡するための管理制度である。

イ：用途が異なる。

ウ：用途が異なる。

エ：用途が異なる。

総合解説：紙マニフェストと電子マニフェストがあり、いずれも適正処理確認が目的である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0066 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：基礎

建設廃棄物の処理として最も不適切なものはどれか。

- ア．許可・委託条件を確認して処理業者へ委託する。
- イ．現場の空き地へ無断で埋めて処分する。
- ウ．分別して再資源化可能物を資源化する。
- エ．処理状況をマニフェストで確認する。

答え・解説

正答：イ

ア：適正な手順である。

イ：廃棄物は法令に従って適正に処理し、不法投棄してはならない。

ウ：望ましい。

エ：適正管理である。

総合解説：『少量だから』『自社敷地だから』という理由で無断処分が許されるわけではない。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0067 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

産業廃棄物の処理を外部委託する場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．価格だけで無許可業者へ委託する。
- イ．許可証の対象廃棄物を確認しない。
- ウ．廃棄物の種類と処理内容に対応した許可等を有する業者が確認して委託する。
- エ．口頭契約だけで内容を曖昧にする。

答え・解説

正答：ウ

ア：不適切である。
イ：範囲外処理の危険がある。
ウ：無許可業者への委託は不適正処理につながるため、許可範囲を確認する必要がある。
エ：適正な委託契約が必要である。
総合解説：収集運搬と処分に必要な許可内容が異なる点にも注意する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0068 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

処理業者へ産業廃棄物を引き渡した後の排出事業者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．引渡し後は何も確認しない。
- イ．処理業者の口頭説明だけで必ず終了とする。
- ウ．処理終了前にマニフェスト記録を廃棄する。
- エ．マニフェスト等により中間処理・最終処分まで適正に終了したか確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：責任管理が不十分である。
イ：客観的記録を確認する。
ウ：追跡できなくなる。
エ：委託後も排出事業者責任が残るため、処理完了確認が重要である。
総合解説：不適正処理を防ぐには委託先選定と処理終了確認の両方が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0069 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

建設現場の廃棄物処理について、元請の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．下請任せにせず、元請が中心となって処理計画・分別・委託・マニフェスト等を管理する。
- イ．廃棄物は全て下請が自由に処分してよい。
- ウ．処理方法を把握しない。
- エ．発注者へ処理結果を一切報告しない。

答え・解説

正答：ア

ア：環境省通知は元請が中心となり建設廃棄物の適正処理体制を整えることを求めている。
イ：元請による管理が必要である。
ウ：不適正処理を防げない。
エ：必要な報告・記録を行う。
総合解説：建設廃棄物は契約形態も確認しつつ、元請が率先して排出事業者責任を果たす。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0070 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

現場内で産業廃棄物を一時保管する場合の管理として最も適切なものはどれか。

- ア．風で飛散する状態で放置する。
- イ．飛散・流出・地下浸透等を防止し、種類を識別して適切に保管する。
- ウ．雨水で廃棄物が流出しても対策しない。
- エ．廃棄物種類を表示せず混在させる。

答え・解説

正答：イ

ア：不適切である。
イ：一時保管中も生活環境への支障や誤処理を防ぐ管理が必要である。
ウ：環境汚染につながる。
エ：適正処理が難しくなる。
総合解説：現場保管は廃棄物処理の一工程として管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0071 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

電子マニフェストを利用する利点として最も適切なものはどれか。

- ア．処理業者の許可確認が不要になる。
- イ．排出事業者責任がなくなる。
- ウ．処理状況を電子的に登録・確認し、廃棄物の流れを管理しやすくする。
- エ．廃棄物を分別しなくてよくなる。

答え・解説

正答：ウ

ア：別途確認が必要である。
イ：責任は残る。
ウ：電子マニフェストは情報管理の合理化や不適正処理の早期把握に有効である。
エ：分別は別の管理事項である。
総合解説：電子化しても契約・許可・現物管理は必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0072 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：標準

建設廃棄物の管理として最も適切な考え方はどれか。

- ア．再資源化可能でも全て最終処分する。
- イ．廃棄量を増やすことを優先する。
- ウ．再生利用品の品質確認を一切しない。
- エ．発生抑制を図り、再使用・再生利用可能なものは積極的に資源として活用する。

答え・解説

正答：エ

ア：資源循環に反する。
イ：発生抑制が望ましい。
ウ：用途に応じ適合性確認が必要である。
エ：環境省は排出抑制、減量化、再生利用を進めることを求めている。
総合解説：廃棄物処理は『捨てる』だけでなく資源循環の視点で管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0073 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

元請が下請に『ついでにこの産業廃棄物も処分場へ運んでおいて』と指示したが、その下請は必要な収集運搬の許可等を有していない。最も適切な対応はどれか。

- ア．無許可運搬とならないよう、法令上の取扱いと許可要件を確認し、適正な処理業者へ委託する。
- イ．下請契約があれば常に無許可運搬できる。
- ウ．少量なら許可は絶対不要である。
- エ．元請の口頭指示だけで適法になる。

答え・解説

正答：ア

ア：建設工事の下請であっても、他人の産業廃棄物を自由に運搬できるわけではない。
イ：法令上の要件を満たす必要がある。
ウ：一律には言えない。
エ：許可・委託基準を確認する必要がある。
総合解説：廃棄物処理では建設契約と廃棄物処理法上の役割を区別して確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0074 5-3 環境・資源法令 > 廃棄物処理法 | 難易度：応用

委託先処理業者が廃棄物を不法投棄していたことが判明した。排出事業者の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．委託契約があるので一切関与しない。
- イ．委託したから無関係とはせず、処理状況を確認し行政等と連携して必要な措置を取り、委託先選定・確認体制を見直す。
- ウ．マニフェストを破棄して記録をなくす。
- エ．同じ業者へ無条件で委託を続ける。

答え・解説

正答：イ

ア：排出事業者責任が残る。
イ：排出事業者は委託後も適正処理確保に関する責任を負う。
ウ：事実確認を妨げる。
エ：再発防止にならない。
総合解説：許可確認だけでなく、処理終了までの確認と異常時対応が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0075 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．建設廃棄物をすべて最終処分する。
- イ．工事契約を口頭化する。
- ウ．特定建設資材の分別解体等と再資源化等を促進し、資源の有効利用と廃棄物の減量を図る。
- エ．建設機械の資格制度を定める。

答え・解説

正答：ウ

ア：法の趣旨と逆である。
イ：目的ではない。
ウ：建設リサイクル法は対象建設工事で分別解体等と再資源化等を義務付ける制度である。
エ：別法令の領域である。
総合解説：対象工事が、対象資材が何か、届出時期はいつかを区別して覚える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0076 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の特定建設資材に含まれるものの組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．紙・ガラス・食品だけ。
- イ．通信機器・工具・作業服だけ。
- ウ．すべての資材が無条件に特定建設資材となる。
- エ．コンクリート、コンクリートと鉄から成る建設資材、木材、アスファルト・コンクリート。

答え・解説

正答：エ

ア：特定建設資材の組合せではない。
イ：特定建設資材の定義とは異なる。
ウ：法令で対象が定められている。
エ：これらは分別解体等・再資源化等の対象となる代表的な特定建設資材である。
総合解説：現場では対象資材を他の廃棄物と混在させないことが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0077 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：基礎

建設リサイクル法の対象建設工事で、発注者等が都道府県知事等へ行う届出の時期として最も適切なものはどれか。

- ア．工事着手の7日前まで。
- イ．工事完成后7日以内だけ。
- ウ．着手当日の工事終了後。
- エ．届出時期の定めはない。

答え・解説

正答：ア

ア：対象建設工事で原則として工事着手7日前までの届出が必要である。
イ：着手前の届出である。
ウ：遅い。
エ：定めがある。
総合解説：対象工事該当性は施工前の法令チェック項目に入れる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0078 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建築物の解体工事が建設リサイクル法の対象建設工事となる規模基準として最も適切なものはどれか。

- ア．8㎡以上。（小規模な8㎡を基準とみなす考え方）
- イ．床面積の合計80㎡以上。（解体工事の80㎡基準を採る考え方）
- ウ．800㎡以上。（一桁大きい800㎡を基準とみなす考え方）
- エ．床面積に関係なくすべて対象。（床面積基準自体がないとする考え方）

答え・解説

正答：イ

ア：基準と異なる。
イ：建築物の解体工事では床面積80㎡以上が対象規模基準である。
ウ：基準と異なる。
エ：規模基準がある。
総合解説：新築・増築は別の床面積基準であり、工事種類ごとに区別する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0079 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

新たに建築物を建てる計画で、延べ床面積が520㎡である。建設リサイクル法上の規模要件に関する判断として最も適切なものはどれか。

- ア．50㎡以上。（小規模新築の50㎡基準案）
- イ．80㎡以上。（解体工事の80㎡基準を流用する考え方）
- ウ．床面積の合計500㎡以上。（新築・増築の500㎡基準を採る考え方）
- エ．5,000㎡以上。（一桁大きい5,000㎡を基準とみなす考え方）

答え・解説

正答：ウ

ア：基準と異なる。
イ：解体工事基準と混同している。
ウ：新築・増築では500㎡以上が対象規模基準である。
エ：基準と異なる。
総合解説：建築物の新築・増築工事では床面積500㎡以上が対象規模基準であるため、520㎡の計画は規模要件に該当する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0080 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建築物の修繕・模様替等の工事で、建設リサイクル法の対象となる請負代金額の基準として最も適切なものはどれか。

- ア．500万円以上。（工作物工事の500万円基準を流用する考え方）
- イ．1,500万円以上。（1,500万円を基準とする別案）
- ウ．5,000万円以上。（建設業法側の5,000万円要件を流用する考え方）
- エ．1億円以上。（修繕・模様替の1億円基準を採る考え方）

答え・解説

正答：エ

ア：建築物以外の工作物工事の基準と混同している。
イ：建設業許可の軽微工事基準等と混同している。
ウ：建設業法の別要件と混同している。
エ：建築物の修繕・模様替等では請負代金1億円以上が対象となる。
総合解説：工事種類によって床面積基準と請負代金基準が使い分けられる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0081 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

建築物以外の工作物に関する解体・新築等の工事で、建設リサイクル法の対象となる請負代金額の基準として最も適切なものはどれか。

- ア．500万円以上。（工作物工事の500万円基準を採る考え方）
- イ．80万円以上。（解体工事で用いる80という数値を金額側へ流用する考え方）
- ウ．5,000万円以上。（建設業法側の5,000万円要件を流用する考え方）
- エ．1億円以上だけ。（建築物修繕の1億円基準を流用する考え方）

答え・解説

正答：ア

ア：土木工事等の建築物以外の工作物では請負代金500万円以上が対象となる。
イ：基準と異なる。
ウ：建設業法の別要件と混同している。
エ：建築物の修繕・模様替の基準である。
総合解説：電気通信工事でも工作物工事として対象規模に該当する可能性がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0082 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：標準

対象建設工事でコンクリートと木材を撤去する場合、最も適切な施工方法はどれか。

- ア．すべて混合して撤去する。
- イ．施工手順を工夫して対象資材を分別し、再資源化等につなげる。
- ウ．再資源化可能物も現場へ埋める。
- エ．対象資材の種類を確認しない。

答え・解説

正答：イ

ア：分別解体等の趣旨に反する。
イ：建設リサイクル法は対象建設工事で分別解体等を求めている。
ウ：不適切である。
エ：分別計画が立てられない。
総合解説：解体手順そのものを分別しやすい順序へ設計することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0083 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：応用

床面積100㎡の建築物解体工事で、着工前日に建設リサイクル法の届出漏れに気付いた。最も適切な対応はどれか。

- ア．100㎡は対象外なので届出不要である。
- イ．届出をせずそのまま着工する。
- ウ．対象工事であることを確認し、着工を安易に進めず発注者・行政等と必要な手続を確認する。
- エ．完成後にだけ届出すれば同じである。

答え・解説

正答：ウ

ア：80㎡以上が対象である。
イ：法定手続を満たさない。
ウ：100㎡は80㎡以上で対象となり、原則7日前までの届出が必要である。
エ：着手前手続である。
総合解説：法令届出は工程上の先行条件として管理する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0084 5-3 環境・資源法令 > 建設リサイクル法 | 難易度：応用

建設リサイクル法の対象となる解体工事で大量のコンクリート塊と木くずが発生する。最も適切な管理はどれか。

- ア．建設リサイクル法に従えば廃棄物処理法は適用されない。
- イ．分別した後は無許可業者へ自由に委託できる。
- ウ．届出だけすれば分別・再資源化は不要である。
- エ．法定届出・分別解体等を行い、発生した廃棄物は廃棄物処理法に従って再資源化・適正処理する。

答え・解説

正答：エ

ア：両法令の要件を満たす必要がある。
イ：廃棄物処理法上の委託基準がある。
ウ：実施義務がある。
エ：建設リサイクル法と廃棄物処理法は別法令だが、現場では両方を満たす必要がある。
総合解説：法規問題では単一法令だけでなく、複数法令の重なりを理解することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0085 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

騒音規制法に基づく特定建設作業の騒音について、敷地境界線での基準として最も適切なものはどれか。

- ア．85dBを超えないこと。（特定建設作業の85dB基準を採る考え方）
- イ．55dBを超えないこと。（より低い55dBを基準とみなす考え方）
- ウ．120dBを超えないこと。（より高い120dBを許容値とみなす考え方）
- エ．数値基準は存在しない。（数値基準自体がないとする考え方）

答え・解説

正答：ア

ア：環境省の基準では、特定建設作業の場所の敷地境界線で85dBを超えないこととされている。
イ：特定建設作業の法定基準ではない。
ウ：基準より大きい。
エ：85dBの基準がある。
総合解説：実務では法定値だけでなく周辺施設や時間帯への配慮も必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0086 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：基礎

振動規制法による建設作業振動の規制について最も適切なものはどれか。

- ア．全国すべての手作業が一律に同じ規制対象となる。
- イ．指定地域内で行われる、著しい振動を発生する政令所定の特定建設作業が規制対象となる。
- ウ．工場だけが対象で建設作業は対象外である。
- エ．振動の規制は労働基準法だけで行う。

答え・解説

正答：イ

ア：指定地域・特定建設作業という要件がある。
イ：振動規制法では都道府県知事等が指定した地域内の特定建設作業について振動の大きさ、時間帯等を規制する。
ウ：建設作業も規制対象がある。
エ：環境法として振動規制法がある。
総合解説：現場所在地が指定地域か、作業が特定建設作業かを確認することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0087 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

建築物の解体・改造・補修を伴う工事の石綿対策として最も適切なものはどれか。

- ア．解体後に初めて石綿の有無を調べる。
- イ．建物が古くても石綿は絶対にないと決めつける。
- ウ．着工前に石綿含有建材の使用有無を事前調査し、その結果に応じて必要な飛散防止措置を行う。
- エ．石綿が見つかったとしても通常の粉じんとして無対策で除去する。

答え・解説

正答：ウ

ア：事前調査が必要である。
イ：調査が必要である。
ウ：大気汚染防止法に基づき、元請業者等には解体等工事前の石綿事前調査が求められる。
エ：飛散防止措置が必要である。
総合解説：石綿は作業者ばく露だけでなく周辺大気への飛散防止も重要な法規論点である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0088 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

石綿事前調査を実施した後の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．調査結果を口頭だけで伝え記録しない。
- イ．石綿がない結果なら調査した事実も全て消去する。
- ウ．元請だけが知り作業者には知らせない。
- エ．調査結果を記録し、法令上必要な掲示・報告等を行い、作業関係者が確認できるようにする。

答え・解説

正答：エ

ア：法令上の記録等が必要である。
イ：調査結果の管理が必要である。
ウ：適切な作業管理につながらない。
エ：事前調査は実施するだけでなく、結果の記録・報告・現場での共有までが重要である。
総合解説：石綿対策では事前調査、結果共有、作業方法、飛散防止を一連で管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0089 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

大きな騒音を発生する建設機械を使用する工事で、最も適切な法令確認はどれか。

- ア．工事場所が指定地域か、作業が特定建設作業に該当するか、届出や時間帯等の基準を確認する。
- イ．騒音が出てても法令確認は一切不要である。
- ウ．機械の所有者だけが法令を確認すれば施工者は不要である。
- エ．85dBを超えても指定地域なら無条件で施工できる。

答え・解説

正答：ア

ア：騒音規制法では地域・作業種類・時間等に応じて規制が適用される。
イ：規制対象となる場合がある。
ウ：施工計画時に確認する。
エ：基準を満たす必要がある。
総合解説：環境法令は現場所在地の自治体条例等も併せて確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0090 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：標準

特定建設作業の騒音測定値が法定基準内だが、病院から手術時間帯の騒音低減要請があった。最も適切な対応はどれか。

- ア．基準内なら要請を一切無視する。
- イ．法令適合だけで終わらず、作業時間変更や低騒音工法等を検討して周辺影響を低減する。
- ウ．測定を止めて影響を把握しない。
- エ．騒音を大きくして短時間で終われば必ずよい。

答え・解説

正答：イ

ア：公害・近隣トラブル防止の観点から追加配慮が望ましい。
イ：法定基準は最低限の規制であり、周辺生活環境への実際の影響に応じた配慮も重要である。
ウ：状況把握が必要である。
エ：総合的な影響評価が必要である。
総合解説：施工管理者は法令、条例、発注条件、近隣条件を重ねて環境対策を判断する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0091 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

古い庁舎で通信ケーブル用の壁貫通孔を追加する改修工事を行う。壁材の石綿含有有無が不明である。最も適切な対応はどれか。

- ア．穴が小さいので無調査で穿孔する。
- イ．粉じんが出て一般マスクだけで必ず十分とする。
- ウ．穿孔前に法令に基づく事前調査で石綿含有の有無を確認し、結果に応じた施工方法を採用。
- エ．施工後の粉じんを見て石綿が判断する。

答え・解説

正答：ウ

ア：改造・補修を伴う工事では事前調査が重要である。
イ：石綿の有無と法定措置を確認する。
ウ：小規模な改修でも建材を切断・穿孔する場合、石綿含有建材への対応が必要となり得る。
エ：事前確認が必要である。
総合解説：電気通信工事でも建築物を穿孔・改修する場面では石綿法令が実務上重要となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0092 5-3 環境・資源法令 > 環境関連規制 | 難易度：応用

古い建物の通信設備更新で壁撤去、コンクリートはつり、廃材搬出を行う。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．廃棄物処理法だけ確認すれば他法令は不要である。
- イ．石綿調査は施工後に行う。
- ウ．騒音・振動は近隣苦情が出るまで確認しない。
- エ．石綿事前調査、騒音・振動規制の適用確認、建設廃棄物の分別・適正処理を工事前に一体で確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：複数法令が適用され得る。
イ：事前調査が必要である。
ウ：施工前に規制適用を確認する。
エ：一つの改修工事に大気、騒音・振動、廃棄物等の複数法令が同時に関係することがある。
総合解説：施工管理技士には工事内容から関係法令を横断的に抽出する能力が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0093 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路法上の『道路の占用』として最も適切なものはどれか。

- ア．道路に工作物・物件・施設を設け、継続して道路空間を使用すること。
- イ．道路を一般車両で通行すること。
- ウ．工事現場内だけで資材を保管すること。
- エ．道路標識を見ること。

答え・解説

正答：ア

ア：道路占用は道路の一般交通以外の目的で、工作物等を設けて道路空間を継続使用する制度である。
イ：これは道路の一般使用である。
ウ：道路占用とは限らない。
エ：道路占用ではない。
総合解説：電線、管路、足場、仮囲い等が道路区域内へ継続設置される場合は占用許可の対象となり得る。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0094 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路交通法第77条に基づく道路使用許可の申請先として最も適切なものはどれか。

- ア．国税庁長官。
- イ．当該場所を管轄する警察署長。
- ウ．河川管理者。
- エ．建築主事。

答え・解説

正答：イ

ア：道路使用許可の権限者ではない。
イ：道路使用許可は道路交通への危険・妨害を調整する制度で、所轄警察署長が許可する。
ウ：河川法上の許可権者である。
エ：建築確認等の権限に関する者である。
総合解説：道路占用許可の道路管理者と、道路使用許可の警察署長を混同しないことが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0095 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：基礎

道路法第32条に基づく道路占用許可を受ける相手として最も適切なものはどれか。

- ア．所轄税務署長。
- イ．労働基準監督署長。
- ウ．道路管理者。
- エ．消防署長だけ。

答え・解説

正答：ウ

ア：道路占用許可とは無関係である。
イ：労働法令の監督機関である。
ウ：道路占用は道路法に基づき、道路管理者の許可を受ける。
エ：道路占用許可の権限者ではない。
総合解説：道路占用と道路使用は別制度で、工事内容によって両方が必要となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0096 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路内に通信管路を埋設し、その工事中に車線規制も行う。最も適切な許可関係はどれか。

- ア．道路占用許可だけあれば道路使用許可は常に不要である。
- イ．道路使用許可だけで永久に管路を埋設できる。
- ウ．どちらの許可も不要である。
- エ．道路管理者の道路占用許可と、必要に応じて所轄警察署長の道路使用許可の双方を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：別制度なので双方が必要な場合がある。
イ：継続占用には道路占用許可が問題となる。
ウ：道路上工事・占用には必要な手続を確認する。
エ：継続的な施設設置と工事中の道路使用は目的が異なるため、両許可が必要となる場合がある。
総合解説：施工前に道路管理者と警察の双方へ手続条件を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0097 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路上に作業車を停めてマンホール内の通信ケーブル工事を行い、一般交通へ影響する場合の対応として最も適切なものはどれか。

- ア．道路使用許可の可否を所轄警察署へ確認し、必要な交通規制・保安措置を講じる。
- イ．作業時間が短ければ必ず許可不要である。
- ウ．作業車に会社名があれば許可不要である。
- エ．交通量が少なければ安全措置は不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：道路上で工事・作業を行い交通へ影響する場合は道路交通法上の道路使用許可が問題となる。
イ：時間だけでは判断できない。
ウ：許可要否とは無関係である。
エ：必要な交通安全措置を講じる。
総合解説：道路使用許可条件は標識・誘導員・作業時間等の施工計画へ反映する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0098 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路地下に通信ケーブル用管路を恒久設置する場合、道路法上の扱いとして最も適切なものはどれか。

- ア．地下なら道路法は一切適用されない。
- イ．道路占用物件に該当し得るため、道路管理者の許可条件を確認する。
- ウ．交通を妨げなければ無許可で永久設置できる。
- エ．通信施設は道路占用物件にならない。

答え・解説

正答：イ

ア：道路区域の地下部分も対象となり得る。
イ：道路法第32条の占用物件には地下管路類などが含まれ、ケーブル管も対象例とされている。
ウ：継続占用には許可が必要となる。
エ：ケーブル管等は対象例である。
総合解説：道路空間は地上だけでなく地下・上空も占用制度の対象となり得る。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0099 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

道路占用許可で埋設深さ・施工時間・復旧方法等の条件が付された。最も適切な対応はどれか。

- ア．現場都合で条件を無断変更する。
- イ．許可書は事務所に保管し現場責任者へ知らせない。
- ウ．許可条件を施工計画へ反映し、条件どおり施工・復旧する。
- エ．復旧条件は工事完成後に初めて確認する。

答え・解説

正答：ウ

ア：許可条件違反となり得る。
イ：施工条件へ反映できない。
ウ：許可は無条件ではなく、道路構造や交通安全を確保する条件付きで認められる。
エ：事前に確認すべきである。
総合解説：許可条件の変更が必要なら、事前に道路管理者等と協議する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0100 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：標準

通信管路埋設後の道路復旧として最も適切な考え方はどれか。

- ア．埋設物が見えなくなれば復旧方法は自由である。
- イ．段差が残っても通信機能が正常ならよい。
- ウ．仮復旧後の沈下は確認しない。
- エ．道路管理者の指示・許可条件に従い、路面・路体の機能を損なわないよう適切に復旧する。

答え・解説

正答：エ

ア：道路管理者の条件に従う。
イ：道路交通の安全性を損なう。
ウ：必要な維持・本復旧を行う。
エ：道路占用工事では施工だけでなく埋戻し・舗装復旧まで道路機能確保が求められる。
総合解説：道路工事では公衆災害防止と道路構造保全の双方を考える。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0101 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

道路地下の通信管路が損傷し緊急復旧が必要となった。最も適切な対応はどれか。

- ア．緊急性を理由に手続を無視せず、道路管理者・警察へ直ちに連絡し、緊急時の手続と安全条件に従う。
- イ．緊急なら道路を無断封鎖してよい。
- ウ．復旧後まで一切連絡しない。
- エ．作業員だけで交通整理し標識等は不要とする。

答え・解説

正答：ア

ア：緊急工事でも道路管理・交通安全上の調整は必要であり、関係機関との迅速な連絡が重要である。
イ：交通安全と権限調整が必要である。
ウ：初動段階で関係機関へ連絡する。
エ：必要な保安措置を講じる。
総合解説：緊急対応では迅速性と適法な道路管理・交通規制を両立させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0102 5-4 道路・河川等 > 道路法・道路交通法 | 難易度：応用

歩道下へ光ケーブル管路を新設し、施工中は歩道の一部を閉鎖して車道側へ仮設歩行者通路を設ける。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．管路の占用許可だけ取れば歩行者規制は自由に行える。
- イ．道路占用許可、道路使用許可の可否をそれぞれ確認し、歩行者安全・交通規制・復旧条件を一体で施工計画へ反映する。
- ウ．道路使用許可だけで恒久管路を設置できる。
- エ．工事会社の判断だけで仮設通路位置を決める。

答え・解説

正答：イ

ア：道路使用・交通安全上の調整が必要である。
イ：恒久占用、施工中の交通影響、公衆安全が同時に関係するため、複数制度を統合して管理する必要がある。
ウ：道路占用許可が別途問題となる。
エ：道路管理者・警察等との調整が必要である。
総合解説：道路関連法規は許可権者と許可目的を正確に区別することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0103 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内の土地を、工所用設備の設置場所として排他的・継続的に使用したい。この行為に直接関係する河川法の許可として最も適切なものはどれか。

- ア．道路上で交通規制を行うこと。
- イ．建築物の建築確認を受けること。
- ウ．河川区域内の土地を占有すること。
- エ．労働者へ時間外労働を命じること。

答え・解説

正答：ウ

ア：道路交通法の領域である。
イ：建築基準法の領域である。
ウ：河川法24条は河川区域内の土地の占有に関する許可規定である。
エ：労働基準法の領域である。
総合解説：河川区域内の土地を占有する行為は河川法第24条の許可対象である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0104 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内に通信ケーブルを支持する柱を新たに設置する計画である。この工作物の新設に直接関係する河川法の規定として最も適切なものはどれか。

- ア．河川区域外の一般住宅の内装変更。
- イ．道路の一時的な車線規制。
- ウ．産業廃棄物の委託処理。
- エ．河川区域内の土地で工作物を新築・改築・除却すること。

答え・解説

正答：エ

ア：河川法26条の対象ではない。
イ：道路交通法の領域である。
ウ：廃棄物処理法の領域である。
エ：河川区域内の工作物の新築等には河川管理者の許可が必要となる。
総合解説：河川区域内で工作物を新築・改築・除却する場合は河川法第26条第1項の許可が問題となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0105 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：基礎

河川区域内で通信管路を敷設するため、土地を掘削して一部盛土も行う計画である。この土地形状の変更に直接関係する河川法の規定として最も適切なものはどれか。

- ア．河川区域内で土地の掘削、盛土、切土その他土地の形状を変更すること。
- イ．河川敷を通行するだけ。
- ウ．工事写真を撮影するだけ。
- エ．労働者を配置するだけ。

答え・解説

正答：ア

ア：河川法27条は土地の形状変更や竹木の植栽・伐採等を対象とする。
イ：通常の通行は土地形状変更ではない。
ウ：土地形状変更には当たらない。
エ：河川法27条の対象ではない。
総合解説：河川区域内で掘削、盛土、切土その他の土地形状変更を行う場合は河川法第27条第1項の許可が問題となる。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0106 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域の外側にある河川保全区域内で土地形状を変更しようとする場合の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．河川区域外なら河川法は絶対に適用されない。
- イ．河川法55条に基づく許可が必要となる場合があるため、河川管理者へ確認する。
- ウ．民有地なら自由に掘削できる。
- エ．工事規模が大きいほど許可確認は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：河川保全区域にも規制がある。
イ：河川保全区域は堤防・河岸等の保全のため、土地形状変更や工作物新築等が規制される。
ウ：河川保全上の規制があり得る。
エ：逆である。
総合解説：河川区域だけでなく河川保全区域の指定有無も事前調査で確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0107 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川沿いの通信工事を計画する際、河川法上の許可要否を判断するため最も適切な事前確認はどれか。

- ア．河川名だけ確認し区域境界は見ない。
- イ．現場から水面が見えなければ河川法対象外とする。
- ウ．河川区域・河川保全区域の境界と管理者を確認する。
- エ．施工者の経験だけで区域を決める。

答え・解説

正答：ウ

ア：許可判断に不足する。
イ：区域は水面だけではない。
ウ：許可要否は工事場所が法定区域に入るかで大きく変わる。
エ：管理者資料で確認する。
総合解説：図面・台帳・現地確認を組み合わせで区域を特定する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0108 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内の土地を継続使用して通信ケーブル支持柱を設置する場合、最も適切な考え方はどれか。

- ア．工作物を置けば土地占用の確認は不要である。
- イ．土地占用許可だけで工作物新築は常に自由である。
- ウ．通信設備は河川法の対象外である。
- エ．土地占用と工作物設置の双方が関係するため、河川法24条・26条の必要手続を河川管理者へ確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：両者の関係を確認する。
イ：工作物許可が別途問題となる。
ウ：設置場所・行為により対象となる。
エ：河川区域内で土地を占用し工作物を設ける場合、複数の許可関係が生じる。
総合解説：河川法上の許可は行為ごとに整理して申請する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0109 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：標準

河川区域内で工事中に上流の降雨により水位上昇が予想される。最も適切な対応はどれか。

- ア．許可条件や施工計画の中止基準に従い、資機材撤去・退避等を含めて安全確保を優先する。
- イ．水位情報を確認せず工程優先で続ける。
- ウ．仮設物を流されるまま放置する。
- エ．退避経路を決めない。

答え・解説

正答：ア

ア：河川工事では洪水時に作業員や仮設物が被災しないよう、水位変化を考慮した施工管理が必要である。
イ：危険である。
ウ：河川管理上も問題となる。
エ：緊急時対応が遅れる。
総合解説：河川法上の許可条件と安全施工条件を一体で管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0110 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川区域内で通信管路のための掘削が必要になったが、当初の許可内容には含まれていなかった。最も適切な対応はどれか。

- ア．小規模なら必ず無許可でよい。
- イ．掘削前に河川管理者へ変更内容を説明し、河川法27条等の必要な許可・変更手続を確認する。
- ウ．施工後にだけ報告する。
- エ．元請の承認だけで河川法手続は不要になる。

答え・解説

正答：イ

ア：軽易行為の該当性を含め確認が必要である。
イ：許可対象行為を無断で追加せず、変更前に河川管理者と手続を整理する必要がある。
ウ：事前許可が原則である。
エ：行政許可とは別である。
総合解説：工事変更が法令許可範囲を超えないかを必ず再確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0111 5-4 道路・河川等 > 河川法 | 難易度：応用

河川区域内で土地を一時占用し、通信ケーブル支持物を設置し、周囲を一部掘削する計画である。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．24条だけ確認すれば他の行為は無条件に含まれる。
- イ．26条だけ確認すれば土地占用は関係ない。
- ウ．24条の土地占用、26条の工作物、27条の掘削等の関係を整理し、河川管理者と必要な許可内容を事前確認する。
- エ．工事契約があるので行政許可は不要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：行為ごとの許可関係を確認する。
イ：占用も問題となる。
ウ：一つの工事で複数の河川法許可行為が重なることがある。
エ：契約と行政許可は別である。
総合解説：河川法では『場所』と『行為』を組み合わせることで許可可否を判断する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0112 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

行政法上の『占用』の考え方として最も適切なものはどれか。

- ア．単にその場所を一度通過すること。
- イ．工事写真を撮ること。
- ウ．許可書を読むこと。
- エ．道路や河川区域の一定空間を排他的・継続的に使用する行為。

答え・解説

正答：エ

ア：一般使用である。
イ：占用とはいえない。
ウ：占用行為ではない。
エ：道路・河川の占用制度は、公物を継続的に特別使用する行為を許可対象とする。
総合解説：占用許可と工事中の一時的な道路使用許可は目的が異なる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0113 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：基礎

道路占用、道路使用、河川区域内土地占用の許可権者の組合せとして最も適切なものはどれか。

- ア．道路占用は道路管理者、道路使用は所轄警察署長、河川占用は河川管理者。
- イ．すべて所轄警察署長。
- ウ．すべて建築主事。
- エ．すべて労働基準監督署長。

答え・解説

正答：ア

ア：各制度は根拠法令と許可目的が異なるため、申請先も異なる。
イ：河川・道路占用の許可権者が異なる。
ウ：建築確認の制度である。
エ：労働法令の監督機関である。
総合解説：申請先を誤ると工程遅延につながるため、事前に整理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0114 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可の期間満了後も通信設備を継続して設置する必要がある。最も適切な対応はどれか。

- ア．期限が切れても自動的に永久許可となる。
- イ．許可条件に従い、期間満了前に更新等の必要手続を行う。
- ウ．期限管理は施工者と無関係である。
- エ．許可書を廃棄すれば期限はなくなる。

答え・解説

正答：イ

ア：更新等が必要である。
イ：占用許可は期間付きであるため、継続するには更新手続が必要となる。
ウ：設備管理上重要である。
エ：法的効力とは無関係である。
総合解説：占用台帳で許可番号・期間・更新時期を管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0115 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路占用許可を受けた管路ルート进行现场都合で変更したい。最も適切な対応はどれか。

- ア．施工者判断だけでルートを変更する。
- イ．完成図だけ変更して許可手続は変えない。
- ウ．変更前に道路管理者へ協議し、必要な変更許可・届出を行う。
- エ．埋設後に発覚しなければよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：許可内容と不一致になる。
イ：行政許可との整合が必要である。
ウ：許可内容と異なる占用を無断で行ってはならない。
エ：不適切である。
総合解説：工事変更管理には行政許可への影響確認も含める。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0116 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

占用設備を撤去して道路占用を終了する場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．設備だけ撤去し掘削穴を残す。
- イ．占用終了後も不要物を放置する。
- ウ．道路管理者へ何も知らせない。
- エ．道路管理者の指示等に従い、道路を必要な状態へ原状回復する。

答え・解説

正答：エ

ア：道路安全を損なう。
イ：不適切である。
ウ：必要な手続を行う。
エ：占用終了時には撤去と道路機能の回復が求められる。
総合解説：占用開始から終了・撤去までライフサイクルで許可管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0117 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

国道下へ通信管路を設け、橋梁部では河川区域も横断する。最も適切な対応はどれか。

- ア．道路管理者・河川管理者等の関係許可を整理し、相互条件が矛盾しないよう事前調整する。
- イ．国道の許可だけ取れば河川法は必ず不要である。
- ウ．河川法だけ確認すれば道路占用は不要である。
- エ．一方の許可条件を無視して他方だけ守る。

答え・解説

正答：ア

ア：道路と河川の管理区域が重なる工事では複数公物管理法令が関係する。
イ：河川区域内行為は別途確認が必要である。
ウ：道路占用も別制度である。
エ：両方の条件を満たす必要がある。
総合解説：複数許可工事では最も厳しい条件を含め施工計画を整合させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0118 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：標準

道路・河川の許可が必要な工事で、着工日だけ決めて申請期間を工程に入れていない。最も適切な改善はどれか。

- ア．許可前でも工事だけ先に始める。
- イ．申請準備、審査、補正、許可取得を着工前の工程として組み込む。
- ウ．許可取得日は工程と無関係である。
- エ．申請書は完成後に作る。

答え・解説

正答：イ

ア：無許可施工となり得る。
イ：行政許可は着工条件となるため、施工工程の先行タスクとして管理する。
ウ：着工可否を左右する。
エ：事前許可が必要である。
総合解説：法令手続を工程表へ入れることは施工管理上の実務ポイントである。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0119 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

現場確認で、下請が道路占用許可範囲を越えて仮設足場を歩道上へ設置していることが判明した。最も適切な対応はどれか。

- ア．下請が設置したので元請は無関係とする。
- イ．見つからなければそのまま使う。
- ウ．危険を安全化し、無許可部分の使用を停止して道路管理者等へ報告・協議し、必要な是正手続を行う。
- エ．許可図面を書き換えるだけで行政手続を行わない。

答え・解説

正答：ウ

ア：施工体制全体を管理する。
イ：不適切である。
ウ：元請は下請任せにせず、許可範囲と実施工の一致を管理する必要がある。
エ：正式な変更手続が必要である。
総合解説：無許可状態は早期に止め、行政条件へ適合させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0120 5-4 道路・河川等 > 占用・許可 | 難易度：応用

道路橋に通信ケーブルを添架し、橋下は河川区域で、工事中は車線規制も必要である。最も適切な法令整理はどれか。

- ア．橋が道路施設なので河川法は絶対に関係しない。
- イ．車線規制は道路占用許可だけで自由にできる。
- ウ．一つの許可を取れば他法令は自動的に免除される。
- エ．道路占用、道路使用、河川法上の工作物・占用等の要否を整理し、各管理者・警察と施工条件を調整する。

答え・解説

正答：エ

ア：河川区域内行為を確認する必要がある。
イ：道路使用許可が別途問題となる。
ウ：各法令を個別に確認する。
エ：橋梁添架工事は道路、交通、河川の複数制度が同時に関係する典型例である。
総合解説：複数行政機関との調整を着工前に完了させることが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0121 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法に基づく建築確認の主な目的として最も適切なものはどれか。

- ア．建築計画が建築基準関係規定に適合しているか、工事着手前に確認すること。
- イ．完成後に工事費だけ確認すること。
- ウ．労働者の資格を確認すること。
- エ．道路占用期間を決めること。

答え・解説

正答：ア

ア：建築確認は建築物の安全・衛生等に関する基準適合性を着工前に審査する制度である。
イ：建築確認の目的ではない。
ウ：労働法令等の領域である。
エ：道路法の領域である。
総合解説：確認対象となる建築物や工事かどうかを計画段階で確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0122 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法に基づく完了検査の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．工事開始前だけに行う。
- イ．完成した建築物が確認済みの計画や建築基準関係規定に適合しているか確認する。
- ウ．工事写真の枚数だけを確認する。
- エ．建設業許可を更新する手続である。

答え・解説

正答：イ

ア：完了後の検査である。
イ：建築確認が計画段階の審査であるのに対し、完了検査は施工後の適合性を確認する。
ウ：適法性確認が目的である。
エ：制度が異なる。
総合解説：確認申請・中間検査・完了検査の役割を区別することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0123 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

2025年4月施行の改正建築基準法に関する説明として最も適切なものはどれか。

- ア．すべての建築確認制度が廃止された。
- イ．非木造建築物だけが確認対象となった。
- ウ．木造建築物について、建築確認・審査省略制度の対象範囲が見直された。
- エ．2025年改正は道路法だけの改正である。

答え・解説

正答：ウ

ア：制度は継続している。
イ：木造の対象も見直されている。
ウ：省エネ基準適合義務化等に合わせ、木造建築物の確認・審査対象が見直された。
エ：建築基準法等の改正である。
総合解説：古い教材の『4号特例』の説明をそのまま使わず、現行制度で確認する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0124 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：基礎

建築基準法の定期報告制度について最も適切な説明はどれか。

- ア．建築確認済みなら使用後の点検は一切不要とする制度。
- イ．工事請負代金を定期報告する制度。
- ウ．道路占用更新の制度。
- エ．一定の建築物・建築設備・防火設備等について、使用開始後も定期的に調査・検査し行政へ報告する制度。

答え・解説

正答：エ

ア：定期報告対象がある。
イ：用途が異なる。
ウ：建築基準法の制度ではない。
エ：建築物は使用開始後も劣化や不適切改変が生じ得るため、定期報告制度が設けられている。
総合解説：通信工事で既存建築設備等を改変する場合、定期検査への影響も考慮する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0125 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

確認済証を受けた建築物で、通信機械室拡張のため建築計画に影響する変更を行うことになった。最も適切な対応はどれか。

- ア．変更内容が計画変更確認等の対象となるか、建築士・確認検査機関等と事前に確認する。
- イ．確認済証があればどんな変更も自由にできる。
- ウ．変更は完成後にだけ説明すればよい。
- エ．通信設備工事なら建築計画へ絶対に影響しない。

答え・解説

正答：ア

ア：確認済み計画からの変更が建築基準関係規定へ影響する場合、必要な手続を経る必要がある。
イ：変更手続が必要な場合がある。
ウ：事前確認が必要である。
エ：壁・床・防火区画等に影響する場合がある。
総合解説：設備工事でも建築躯体や防火性能に影響する変更は建築法令を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0126 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

耐火性能が必要な防火区画の壁を通信ケーブルが貫通する場合、最も適切な対応はどれか。

- ア．穴を開けたままにする。
- イ．区画の要求性能を損なわないよう、法令・認定条件等に適合する貫通部処理を行う。
- ウ．発泡材なら種類を問わず詰めればよい。
- エ．通信が正常なら防火処理は不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：防火性能を損なう。
イ：ケーブル貫通部の未処理は火炎・煙の拡大経路となり、防火区画性能を損なう。
ウ：適合する工法・材料を用いる必要がある。
エ：通信機能と防火性能は別である。
総合解説：設備施工では建築確認図書や防火区画図との整合確認が重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0127 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

避難通路に通信ラックを増設する計画がある。最も適切な対応はどれか。

- ア．空いている場所なら避難通路でも自由に置く。
- イ．非常時だけ人が避けられよう。
- ウ．必要な避難幅員・避難安全性を損なわないか確認し、支障があれば設置位置を変更する。
- エ．ラック固定だけ確認し通路幅は見ない。

答え・解説

正答：ウ

ア：避難安全を確認する必要がある。
イ：常時安全な避難経路を確保する。
ウ：設備増設によって避難経路を狭めると建築基準法や消防法上の問題となり得る。
エ：避難幅員も重要である。
総合解説：既存建物への設備増設は、建築・消防両面から安全性を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0128 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

定期報告対象の建築設備に接近して通信設備を増設する場合、最も適切な施工管理はどれか。

- ア．点検口を塞いでも通信設備が動けばよい。
- イ．既存建築設備との離隔を確認しない。
- ウ．定期報告対象かどうかを一切確認しない。
- エ．点検・検査・操作に必要なスペースを妨げないよう配置し、既存設備の機能へ影響しないことを確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：定期検査・保守を妨げる。
イ：干渉の可能性はある。
ウ：改修影響を確認する。
エ：改修で点検不能や機能低下を生じさせると建築物の適法な維持管理を阻害する。
総合解説：改修工事は施工時だけでなく完成後の法定点検・保守性も考慮する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0129 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

建物用途の変更に伴い通信・防災設備を更新する。最も適切な考え方はどれか。

- ア．用途変更により建築・防火・避難等の適用基準が変わる可能性があるため、必要な建築法令手続を確認する。
- イ．用途変更しても建築基準は絶対に変わらない。
- ウ．通信設備の型式だけ確認すればよい。
- エ．用途変更は行政手続と無関係である。

答え・解説

正答：ア

ア：用途は必要な安全基準に影響するため、設備だけ更新すれば足りるとは限らない。
イ：用途により適用規定が変わる場合がある。
ウ：建築・消防等の基準も確認する。
エ：必要な手続が生じる場合がある。
総合解説：用途変更では建築基準法と消防法の双方を確認することが実務上重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0130 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：標準

現場で確認申請図と実際の壁位置が異なることに気付いた。最も適切な対応はどれか。

- ア．現場寸法を優先して無断施工する。
- イ．施工を安易に進めず、設計者等へ確認して承認済み計画・変更手続との整合を確認する。
- ウ．図面を勝手に書き換える。
- エ．設備工事なので建築図は確認しない。

答え・解説

正答：イ

ア：確認済み計画との不一致となり得る。
イ：確認図書と現場が不一致なら、適法性や他設備との整合へ影響する可能性がある。
ウ：正式な変更管理にならない。
エ：貫通・防火・避難等へ影響する。
総合解説：設備施工者も確認図書とのインタフェースを理解する必要がある。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0131 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

既存建物の通信配線更新後、防火区画の貫通部が未処理であることが検査前に判明した。最も適切な対応はどれか。

- ア．天井内で見えないのでそのまま引き渡す。
- イ．通信試験合格を防火処理の代わりにする。
- ウ．適合する防火処理を施工し、必要な記録・確認を行ってから引き渡す。
- エ．穴を大きくして処理を省略する。

答え・解説

正答：ウ

ア：防火性能上不適切である。
イ：要求事項が異なる。
ウ：改修で既存の防火性能を低下させた状態を放置してはならない。
エ：さらに性能を損なう。
総合解説：設備工事は機能試験と建築的な復旧・防火処理の双方を完了させる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0132 5-5 建築・都市関連 > 建築基準法 | 難易度：応用

既存庁舎で通信機械室を新設するため間仕切壁を変更し、防火区画を貫通してケーブルを敷設する。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．通信工事なので建築・消防法令は確認しない。
- イ．壁変更だけなら確認済図面との整合は不要である。
- ウ．消防設備の移設が必要でも無断で撤去する。
- エ．建築計画変更手続の要否、防火区画性能、消防用設備への影響を事前に確認して施工する。

答え・解説

正答：エ

ア：建築改修を伴うため確認が必要である。
イ：計画変更の要否を確認する。
ウ：消防法上の手続・技術基準を確認する。
エ：建築物改修では建築基準法と消防法が同時に関係する場合がある。
総合解説：施工管理技士には設備工事と建築・防災法令の境界を横断して判断する力が求められる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0133 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法の開発許可制度の目的として最も適切なものはどれか。

- ア．無秩序な市街化を防ぎ、開発区域の安全・環境・利便を確保すること。
- イ．建設業者の資格試験を実施すること。
- ウ．道路使用許可を代替すること。
- エ．労働時間を管理すること。

答え・解説

正答：ア

ア：開発許可制度は線引き制度の実効性確保と、一定の造成に対する技術的チェックを目的とする。
イ：制度の目的ではない。
ウ：別制度である。
エ：労働法令の領域である。
総合解説：開発行為の規模・場所・内容に応じて許可要否を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0134 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画法第29条に基づく制度として最も適切なものはどれか。

- ア．道路占用許可。
- イ．開発行為に対する開発許可。
- ウ．河川土地占用許可。
- エ．建築確認。

答え・解説

正答：イ

ア：道路法32条の制度である。
イ：都市計画法29条は一定の開発行為について許可を求める基本規定である。
ウ：河川法24条の制度である。
エ：建築基準法の制度である。
総合解説：法令番号と制度名を対応付けて整理することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0135 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：基礎

都市計画施設の区域内等で建築物を建築する場合に係る都市計画法上の許可として最も適切なものはどれか。

- ア．道路交通法77条の道路使用許可だけ。
- イ．河川法24条の占用許可。
- ウ．都市計画法第53条の建築許可。
- エ．労働安全衛生法の就業制限。

答え・解説

正答：ウ

ア：都市計画上の建築制限とは別である。
イ：河川区域の制度である。
ウ：都市計画施設の区域等では、将来の都市計画事業に支障を及ぼさないよう建築制限が設けられている。
エ：労働法令である。
総合解説：工事場所が都市計画道路等の区域内かを事前に確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0136 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

通信施設建設のため土地の区画形質を変更する造成を計画している。最も適切な対応はどれか。

- ア．通信施設なら都市計画法は絶対に適用されない。
- イ．土地造成は建築基準法だけ確認すればよい。
- ウ．造成後にだけ許可要否を確認する。
- エ．都市計画法上の開発行為に該当するか確認し、必要なら開発許可を受ける。

答え・解説

正答：エ

ア：用途だけで一律除外されない。
イ：都市計画法の開発許可も確認する。
ウ：事前確認が必要である。
エ：建築物建設等を目的とした土地の区画形質変更は開発行為として許可対象となる場合がある。
総合解説：土地利用・造成を伴う工事では建築確認より前段の都市計画法手続が問題となる。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0137 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

市街化調整区域で通信施設の新設を伴う造成を計画する場合、最も適切な考え方はどれか。

- ア．市街化を抑制すべき区域であることを踏まえ、開発・建築の許可要件を事前に厳格に確認する。
- イ．市街化調整区域ではどんな建築も無条件で自由である。
- ウ．都市計画法は市街化区域だけに適用される。
- エ．通信用途なら手続は一切不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：市街化調整区域では開発・建築が制限され、法定の立地要件等を満たす必要がある。
イ：逆である。
ウ：調整区域でも重要である。
エ：個別の適用除外・許可要件を確認する。
総合解説：区域区分は用地選定・工程に大きく影響するため初期段階で確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0138 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

開発区域内で既存道路や排水施設に接続する開発行為を計画している。最も適切な対応はどれか。

- ア．開発区域内なら公共施設管理者との調整は常に不要である。
- イ．都市計画法上必要となる公共施設管理者との協議・同意等を開発許可手続の中で確認する。
- ウ．施工後に接続方法を定める。
- エ．発注者と施工者だけで既存道路を改変する。

答え・解説

正答：イ

ア：協議等が必要となる場合がある。
イ：開発許可では道路・排水等の公共施設との接続・管理について調整が必要となる。
ウ：事前計画が必要である。
エ：管理者との調整が必要である。
総合解説：開発許可は造成だけでなく公共施設整備との整合を審査する制度である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0139 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：標準

通信局舎の一部が都市計画道路予定地にかかることが判明した。最も適切な対応はどれか。

- ア．所有地なので都市計画決定は無視できる。
- イ．建築確認だけ取れば都市計画法手続は不要である。
- ウ．都市計画法53条等の建築制限と許可要件を確認し、必要に応じて配置・構造を見直す。
- エ．予定地情報を完成後まで確認しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：建築制限が適用される場合がある。
イ：別途都市計画法の許可が問題となる。
ウ：都市計画施設区域では将来事業を妨げないよう建築が制限される。
エ：用地計画段階で確認する。
総合解説：建築確認と都市計画法53条許可は別の行政手続として整理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0140 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

開発許可が必要と判明したが、工期が厳しいため造成工事だけ先に始める案が出た。最も適切な対応はどれか。

- ア．造成だけなら許可前着工してよい。
- イ．建築確認申請中なら開発許可は不要になる。
- ウ．許可書の日付を後から合わせればよい。
- エ．必要な開発許可を得る前に無断着工せず、許可取得を工程へ反映する。

答え・解説

正答：エ

ア：開発行為そのものが許可対象である。
イ：別制度である。
ウ：不適切である。
エ：開発許可は開発行為の着手前に必要な行政手続であり、工程都合で省略できない。
総合解説：法令許可は着工条件としてマイルストーン管理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0141 5-5 建築・都市関連 > 都市計画法 | 難易度：応用

土地造成を伴う通信局舎新設を計画している。敷地は都市計画道路予定地にも一部かかる。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．開発許可、都市計画施設区域内の建築許可、建築確認の可否をそれぞれ整理して着工前に必要手続を完了する。
- イ．建築確認だけで全手続を代替できる。
- ウ．開発許可があれば建築確認は不要である。
- エ．一つでも許可があれば他法令は自動免除される。

答え・解説

正答：ア

ア：造成・都市計画施設・建築物新設は別々の制度が重なる可能性がある。
イ：都市計画法手続は別である。
ウ：別制度である。
エ：各法令を個別確認する。
総合解説：都市・建築関連法令は用地取得前から横断的に確認することが重要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0142 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

消防法第17条に基づく消防用設備等について最も適切な説明はどれか。

- ア．通信設備があれば消防用設備は常に不要である。
- イ．政令で定める防火対象物では、必要な消防用設備等を技術上の基準に従って設置・維持する。
- ウ．消防用設備は設置後の維持が不要である。
- エ．消防用設備の技術基準は建設会社が自由に決める。

答え・解説

正答：イ

ア：用途・規模等に応じ消防用設備が必要となる。
イ：消防法は一定の防火対象物に対し、消火・警報・避難等のための消防用設備等を所定の基準で設置・維持することを求める。
ウ：設置だけでなく維持も必要である。
エ：法令・技術基準に従う。
総合解説：通信工事が自動火災報知設備や非常警報設備へ影響する場合、消防法との整合確認が必要である。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0143 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：基礎

電波法上、無線局を開設する場合の原則として最も適切なものはどれか。

- ア．送信出力に関係なくすべて無免許で開設できる。
- イ．建設業許可があれば無線局免許は不要になる。
- ウ．法令上の例外を除き、総務大臣の免許を受ける必要がある。
- エ．道路占用許可が無線局免許を兼ねる。

答え・解説

正答：ウ

ア：免許等が必要な無線局がある。
イ：別制度である。
ウ：電波法は無線局の開設について免許制度を基本としている。
エ：別法令・別制度である。
総合解説：免許不要局・登録局等の例外はあるため、設備種別ごとに確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0144 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

通信設備更新に伴い自動火災報知設備の配線や受信機連動へ影響する工事を行う。最も適切な対応はどれか。

- ア．通信工事という名称なら消防法を確認しなくてよい。
- イ．火災報知設備を無断で停止したまま引き渡す。
- ウ．連動試験を行わず通信試験だけで完了とする。
- エ．消防設備士等の必要資格・届出・技術基準を確認し、所轄消防機関と必要な手続を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：消防設備へ影響するなら確認が必要である。
イ：防火安全を損なう。
ウ：消防機能への影響確認が必要である。
エ：消防用設備等の工事は設備種類や工事内容に応じて資格・着工届・設置届等が問題となる。
総合解説：他設備連動を変更する通信工事では消防設備側の法令適合を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0145 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

有線電気通信法の適用対象となる有線電気通信設備を新設する場合の原則として最も適切なものはどれか。

- ア．工事開始の日の2週間前までに所定事項を届け出る。
- イ．工事完成から10年後に届け出る。
- ウ．設備の内容に関係なく届出制度は存在しない。
- エ．道路使用許可を取れば有線電気通信法の届出を自動的に代替できる。

答え・解説

正答：ア

ア：有線電気通信法第3条は、適用除外設備を除き、設備設置について原則として工事開始2週間前までの届出を定めている。

イ：原則として工事開始前の届出である。

ウ：届出制度がある。

エ：別制度である。

総合解説：同一構内・同一建物内の設備など法定の適用除外もあるため、個別確認が必要である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0146 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

届出対象の有線電気通信設備について、設置場所や設備概要に関わる変更工事を行う場合の最も適切な対応はどれか。

- ア．設置届を一度出せば将来の変更は一切自由である。
- イ．変更内容が届出対象か確認し、原則として変更工事開始前に必要な変更届を行う。
- ウ．変更内容は完成図だけ変えて行政手続を確認しない。
- エ．変更工事は常に届出対象外である。

答え・解説

正答：イ

ア：変更届が必要となる場合がある。

イ：有線電気通信法では届出事項の変更についても手続が定められている。

ウ：法令届出との整合が必要である。

エ：個別に確認する必要がある。

総合解説：施工変更時には契約・設計だけでなく法定届出への影響も確認する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0147 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

既設無線局の送信設備や設置場所等を変更する工事を計画している。最も適切な対応はどれか。

- ア．建設工事の変更契約だけ行えば電波法手続は不要である。
- イ．送信設備は免許内容に関係なく自由に変更できる。
- ウ．免許・登録内容との整合を確認し、変更許可・届出等の必要手続を工事前に確認する。
- エ．無線局免許は工事完成後だけ確認すればよい。

答え・解説

正答：ウ

ア：別途電波法を確認する。
イ：変更手続が必要となる場合がある。
ウ：無線局は免許された設備条件等に基づき運用されるため、変更工事では電波法上の手続確認が必要である。
エ：工事前に適法性を確認する。
総合解説：設備施工者は技術条件だけでなく免許条件・手続との一致を確認する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0148 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：標準

電気通信事業者の事業用電気通信設備を新設・更新する際の基本として最も適切なものはどれか。

- ア．設備が通信できれば法令上の技術基準は不要である。
- イ．施工会社の社内基準だけで法令基準を代替できる。
- ウ．道路占用許可が電気通信事業法の技術基準適合を保証する。
- エ．電気通信事業法令上求められる技術基準への適合を確認し、必要な維持管理を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：技術基準への適合が必要な設備がある。
イ：法令基準も満たす必要がある。
ウ：別制度である。
エ：電気通信事業法は電気通信役務の安定的・円滑な提供等のため、一定の電気通信設備に技術基準適合を求めている。
総合解説：設備の用途・事業形態に応じ、事業用設備・端末設備等の適用基準を整理する。
対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0149 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：応用

通信幹線切替のため、防災センターの火災通報・警報連動の一部を一時停止する必要がある。最も適切な対応はどれか。

- ア．施設管理者・消防関係者等と必要な手続を確認し、代替監視や復旧確認を含む安全措置を計画する。
- イ．停止中の代替措置を設けず長時間放置する。
- ウ．作業者だけが知り施設管理者へ知らせない。
- エ．通信試験終了後も消防連動の復旧確認をしない。

答え・解説

正答：ア

ア：消防用設備等の機能を一時停止する工事では、防火安全を確保した状態で作業し、確実に復旧確認する必要がある。

イ：防火安全が低下する。

ウ：防災運用との調整が必要である。

エ：機能不全を残すおそれがある。

総合解説：通信工事と消防設備が連携する施設では、切替手順に消防機能の停止・復旧確認を明記する。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20

0150 5-5 建築・都市関連 > その他施工関連法令 | 難易度：応用

新設通信局舎で有線回線と無線設備を整備し、防火対象物として消防用設備も設置する。最も適切な法令管理はどれか。

- ア．建設業法だけ確認すれば設備関連法令は不要である。
- イ．建築基準法・消防法・有線電気通信法・電波法・電気通信事業法の適用を設備内容ごとに整理し、必要な許可・届出・技術基準を施工前に確認する。
- ウ．無線局免許があれば消防法の設備基準も満たしたことになる。
- エ．建築確認を受ければ有線・無線の届出や免許は自動的に不要となる。

答え・解説

正答：イ

ア：複数法令が適用され得る。

イ：通信施設工事では建築・防火・有線・無線・事業設備の複数法令が重なることがある。

ウ：別制度である。

エ：各法令を個別確認する。

総合解説：施工管理では工種ごとに関係法令と行政手続のチェックリストを作ることが有効である。

対象：2026年度 / 基準日 2026-08-20